

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24699906	
事務事業名	福祉灯油券配布事業	
予算書の事務事業名	13.福祉灯油券配布事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	高木 繁徳	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
原油価格の高騰により、灯油等の価格が高騰し市民生活に大きな影響を与えているため、市内の母子家庭や生活保護世帯等に福祉灯油券を配布する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 母子世帯、重度障害者がいる世帯、75歳以上の方がいる低所得世帯、生活保護世帯	対象指標	① 母子世帯	世帯	0	272	0	0	0	
	② 重度障害者がいる世帯		世帯	0	200	0	0	0		
	③ 75歳以上の方がいる低所得者世帯及び生活保護世帯		世帯	0	620	0	0	0		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 対象世帯に福祉灯油券3,000円(1,000円券3枚綴り)を郵送で配布した。 *平成20年度の変更点 現在のところは実施予定なし	活動指標	① 配布枚数	枚	0	3,276	0	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 灯油購入代金の一部を補助	成果指標	① 利用枚数	枚	0.00	2,643.00	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民生活の安定	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 石油価格の高騰				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	0	2,834	0	0	
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	0	2,834	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 灯油価格の安定				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	0	0	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	802	0	0	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	3,636	0	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内各市等に紹介している。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 最近の燃料費高騰に対応するためには最も効果があると思われる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 灯油券の印刷代と郵送料しか費用はかかっていない
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 対象世帯や金額は各市町で異なっているため比較はできない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒

休止年度	平成20年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	単に魚津市のみでなく寒冷地における全国的な問題であり、他市町村の動向も把握しながら検討していきたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	単に魚津市のみでなく寒冷地における全国的な問題であり、他市町村の動向も把握しながら検討していきたい。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策上妥当なものと考えられる。予備費で対応	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502211	
事務事業名	障害者福祉一般管理事業	
予算書の事務事業名	1.障害者福祉一般管理費	
事業期間	開始年度	昭 and 30年度
	終了年度	当 面 継 続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津市障害者連合会 ②障害者及びその家族 ③障害者	① 障害者連合会会員数	人	270	270	270	270	270
		② 市内の障害者数	人	2,388	2,400	2,400	2,400	2,400
		③			0	0	0	
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①魚津市障害者連合会に対し、活動補助金を交付。 ②委託先である魚津市障害者連合会と委託契約し、事業を実施 ③陸上競技会に10名、フライングディスク競技会に2名、全国障害者スポーツ大会(秋田市)に1名が出場した。 *平成20年度の変更点 20年度は身体障害者デイサービスセンターの防水補修工事を予定している。	① 補助金額	千円	120	120	120	120	120
		② ボランティアを含む参加者数	人	60	60	60	60	60
		③ 参加選手数	人	22	13	15	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者連合会が活動することにより、障害者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え、生きがいと社会参加の促進が図れる。	① 加入率(連合会会員数/市内の障害者数)	%	11.31	11.25	11.25	11.25	11.25
		② ボランティアを含む参加者数/市内の障害者数	%	2.51	2.50	2.50	2.50	2.50
		③ 参加選手数/市内の障害者数	%	0.92	0.54	0.63	0.83	0.83
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者が地域社会の一員として様々な分野で積極的な社会参加をしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ①障害者連合会の活動補助について要望があった。 ②障害者及び障害者の家族の交流を図る場を作ることについての要望があった。 ③障害者スポーツの振興のため障害者が参加しやすい環境を整えるよう要望があった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	455	405	1,027	504	504
		(4)一般財源	(千円)	0	0	2,033	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	455	405	3,060	504	504
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	170	160	160	
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	682	642	642	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	866	806	3,742	1,146	1,146	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため不明					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者連合会の活動を通じ障害者が交流を図ることにより社会参加が促進される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 参加者数を増やす必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業があるので今後検討が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 内容を見直し、多少の削減は可能である。補助金の削減及び委託料の減額は事前に連合会との交渉が必要である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 対象世帯や金額は各市町で異なっているため比較はできない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当なものと考えられる。	二次評価の要否 不要
--------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503302	
事務事業名	障害者地域福祉計画策定事業	
予算書の事務事業名	2.障害者福祉計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	高木 繁徳	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 現在の魚津市障害者福祉計画が平成20年度で終了するため、新たに保健、医療、福祉、教育、都市計画等の様々な分野における障害者の問題を総合的に解決する計画を作成するもの。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者、障害児	① 策定委員会予定回数	回	3	0	6	3	3
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> なし	① 策定委員会実施回数	回	3	0	6	3	3
	*平成20年度の変更点 H20年度において21～23年度までの計画を策定する必要がある。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保健医療制度や福祉、教育、就業制度など障害者に関係する様々な問題をクリアし障害者の自立支援に寄与する。	① 予定回数/実施回数	%	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者1人1人が自立して住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくり	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年にリハビリテーションとノーマライゼーションを基本理念に「魚津市障害者福祉計画」を策定したが障害者自立支援法の制定や在宅福祉の見直し等の流れの中で、平成18年度に平成20年度までの3ヶ年計画を作成し、これが終了年度を迎えるため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	110	0	435	110	
		A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	110	0	435	110	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者基本法第9条第3項及び障害者自立支援法第88条に基づく生涯福祉計画として位置づけられており、今後も社会情勢等の変化に伴い変更が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	0	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	0	401	401	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	521	0	836	511	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者基本法に基づき市町村の策定が義務付けられている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者基本法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 償還金に対する補助で債務負担しているので削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務処理に要する時間のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市もほぼ同様と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

国の法律、市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502202	
事務事業名	障害者福祉施設整備事業	
予算書の事務事業名	3.障害者福祉施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	平成31年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者支援施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者支援施設	対象指標	① 市内の満18歳以上の施設訓練等を希望する者の数	人	3	2	2	2	
	② 既に入所している者の数		人	82	82	82	82		
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 社会福祉法人の3者に対し、補助金を交付した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 施設に入所している者の数	人	83	83	83	83	
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) サービス基盤の整備・・・施設支援が必要な障害者が施設支援を受けることができる。	成果指標	① 施設に入所している者の数/希望している者の数・既に入所している者の数	%	97.65	97.65	97.65	97.65	
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 障害者の自立と社会参加の促進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会福祉法人による施設整備に伴う助成の要望				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	16,386	16,333	12,004	11,139
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	16,386	16,333	12,004	11,139
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法の施行により、施設への入所から在宅やグループホームで暮らすという流れに変化していくと思われる。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,797	16,734	12,405	11,540
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	2法人は、新川圏域で実施している。 1法人は、富山県内の市町村で実施している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	事業を実施することにより施設入所ができる。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	償還金に対する補助で債務負担しているので削減できない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	事務処理に要する時間のみであり、削減できない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	なし 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他市も同様 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状どおり実施 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	サービスは、施設からグループホームやケアホームに代わっていくものと思われ、それらのサービス基盤の整備にシフトしていなければならない。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502203	
事務事業名	障害者介護給付費等審査会事業	
予算書の事務事業名	4.審査会関係費	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者が障害福祉サービスを受けるために必要な障害程度区分を決定するため、審査会を開催する。									
			実績	計画					
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害福祉サービスを受けるために障害程度区分を決定する必要がある方	① 障害福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数	人	36	29	30	30	30	
		②	人						
		③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 審査会を5回開催し、29人の障害程度区分を判定した。 *平成20年度の変更点 なし	① 審査会により障害程度区分が判定された者の数	人	36	29	30	30	30	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害程度区分を決定することにより、障害福祉サービスを受けられるようになる。	① 障害福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数/審査会により障害程度区分が判定された者の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 障害者の自立と社会参加の促進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者自立支援法の施行による。		財源内訳	(千円)	474	443	730	730	730	
		①国・県支出金	(千円)	474	443	730	730	730	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	475	442	730	730	730	
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	949	885	1,460	1,460	1,460	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の新体系への移行状況・時期により、審査件数が増減する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	460	460	460	460	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,845	1,845	1,845	1,845	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,182	2,730	3,305	3,305	3,305	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県内の全市町村で実施している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者がサービスを受けれるように審査会を開催することは必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502204	
事務事業名	障害者自立支援制度円滑事業	
予算書の事務事業名	5.障害者自立支援制度円滑事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者が障害福祉サービスを受けるために必要な認定区分調査や事務手続きを行う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害福祉サービスを受けるために障害程度区分を決定する必要がある方	① 障害福祉サービスを希望する者の数	人	62	48	50	50	50
		②	人					
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 48人の認定区分調査を実施した。 *平成20年度の変更点 なし	① 認定調査を受け、障害福祉サービスを受けた者の数	人	62	48	50	50	50
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 認定区分調査をした後、障害程度区分を決定することにより、障害福祉サービスを受けられるようになる。	① 障害福祉サービスを希望する者の数/認定調査を受け、障害福祉サービスを受けた者の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者の自立と社会参加の促進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者自立支援法の施行による。		財源内訳	(千円)	1,735	5,422	4,776	436	436
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,110	6,641	3,891	2,542	2,542
		④一般財源	(千円)	3,845	12,063	8,667	2,978	2,978
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の新体系への移行状況・時期により、調査件数が増減する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	100	400	400	400	400
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	411	1,604	1,604	1,604	1,604
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	4,256	13,667	10,271	4,582	4,582
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県内の全市町村で実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者がサービスを受けられるように調査をすることは必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現状どおり実施 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	現状どおり実施 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502205	
事務事業名	障害福祉サービス費等給付費事業	
予算書の実務事業名	障害福祉サービス費等給付費事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害福祉サービスを希望する障害者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害福祉サービスを希望する障害者	対象指標	① 障害福祉サービスの希望件数	人	1,653	2,761	3,000	3,100	3,200
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 障害福祉サービスを希望する障害者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 障害福祉サービスの受給件数	人	1,653	2,761	3,000	3,100	3,200
	② 障害福祉サービスの給付費		千円	122,395	271,900	338,000	343,000	348,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) サービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。	成果指標	① 障害福祉サービスの受給者数/障害福祉サービスの希望者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	93,482	212,721	252,877	251,505	251,505
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	28,913	59,179	84,821	84,363	84,363
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	122,395	271,900	337,698	335,868	335,868
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により支給決定方法や支給体系が見直され、現行の方法が平成18年10月から実施された。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	5,343	5,213	5,213	5,213	5,213
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	127,738	277,113	342,911	341,081	341,081
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者負担等を増やすべきではない。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法に基づき同様に実施している。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害福祉サービスを実施することは障害者の生活のための大きな支援である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 国が定める基準による。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国が定める基準による。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性
			増加
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502207	
事務事業名	身体障害者更生医療給付事業	
予算書的事務事業名	7.自立支援医療費支給事業	
事業期間	開始年度	昭和24年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 身体障害者の障害の改善又は機能の維持を図るために必要な医療費の一部を公費で負担する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 更生医療の給付を希望する身体障害者	① 更生医療給付の希望者数	人	56	48	60	60	60
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 更生医療の給付を受けようとする身体障害者に対し、給付の要否を決定し、その給付費を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	① 更生医療の受給者数	人	56	47	60	60	60
		② 更生医療の給付費	千円	3,479	1,732	3,500	3,500	3,500
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 身体障害者の障害の改善又は機能の維持を図る。	① 更生医療の受給者数／更生医療の希望者数	%	100.00	98.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)		財源内訳	(千円)	2,001	1,299	3,240	3,150	3,150
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,478	433	1,102	1,080	1,080
		(4)一般財源	(千円)	3,479	1,732	4,342	4,230	4,230
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により支給決定方法や支給体系が見直される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,123	3,336	5,946	5,834	5,834
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	詳細については把握していないが、法に基づき同様に実施していると思われる。					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 必要とされる医療は非常に高額であるが、更生医療を利用することで負担が軽減される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国が定める基準に従っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 規定どおり事務処理を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 法律に基づき適正な処理を行うことにより公平性が維持される。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 妥当な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502208	
事務事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	
予算書の事務事業名	8.重度心身障害者医療費助成事業	
事業期間	開始年度	昭 and 49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 心身に障害のある方に医療費負担を助成し、福祉の増進を図っている。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 1歳～65歳未満で重度の障害のある人(身体障害者手帳1級、2級、療育手帳A) 65歳～69歳で軽度の障害のある人(身体障害者手帳4級の一部、5級、6級、療育手帳B) 65歳以上の重度、中度の障害のある人(身体障害者手帳1級～3級、4級の一部、療育手帳A、障害者年金1級、2級)	対象指標	① 対象者数	人	1,157	1,157	1,160	1,200	1,200	
			②							
			③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 自己負担金の額から国又は地方公共団体が負担する医療に関する給付の額を控除した額を助成。 県補助1/2 *平成20年度の変更点 医療費助成対象者に所得制限が平成20年10月から導入される。(世帯所得1000万円) 後期高齢者医療制度の開始に伴い、富山県では65歳以上の該当者は後期高齢者医療保険加入が原則となった。	活動指標	① 助成額	円	106,073,947	117,382,438	117,500,000	118,000,000	118,000,000	
			②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。	成果指標	① 助成額	円	106,073,947	117,382,438	117,500,000	118,000,000	11,800,000	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自分らしく安心して暮らしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 重度心身障害者(1歳～65歳未満)は、疾病に対する免疫力も弱く、長期にわたる治療が必要で、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、重度心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和49年に制度が創設された。 一方65歳以上の心身障害者への助成制度は、長期にわたる治療が必要で、特に高齢者は低所得であり、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、高齢の心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和47年に創設。昭和58年に、老人保健法の施行にあわせて制度を見直し、今の制度になった。				財源内訳	(千円)	53,037	58,691	59,204	59,000	59,000
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	33,018	28,804	33,500	33,000	33,000
					(千円)	53,037	59,131	59,103	59,000	59,000
					(千円)	139,092	146,626	151,807	151,000	151,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年4月から措置で施設に入っていた人も対象となったので、増加した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,165	4,812	4,812	4,812	4,812
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	145,257	151,438	156,619	155,812	155,812
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内すべての市町村で同じ事務事業を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 身体障害者の医療費の一部を公費で負担する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市重度心身障害等医療費助成条例(昭和58年条例第1号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法律に基づき執行されるので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地は殆どない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 法律に基づき執行されるので、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市単独助成の市町も見受けられるが、ほぼ平均水準にあると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

	0	二次評価の要否
		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502209	
事務事業名	補装具給付事業	
予算書の事務事業名	9.補装具費給付事業	
事業期間	開始年度	昭和24年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 身体障害者(児)に対し、障害を補完するため、補装具を給付することにより、自立した生活を支援する。				実績		計画		
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 身体障害者(児)で補装具の給付を希望する者	① 補装具給付の希望件数	件	493	102	120	120	120
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 補装具の給付を受けようとする身体障害者(児)に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	① 補装具の給付件数	件	493	97	120	120	120
		② 公費負担額	千円	12,847	6,470	1,200	12,000	12,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 補装具を給付することにより、障害を補い、自立した生活を送れる。	① 補装具の給付件数/補装具給付の希望件数	%	100.00	95.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 身体障害者福祉法		財源内訳	(千円)	7,679	4,853	9,000	9,000	9,000
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,168	1,617	3,000	3,000	3,000
		④一般財源	(千円)	12,847	6,470	12,000	12,000	12,000
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により現物給付から補装具費の支払となる。 スマホ用装具が補装具から日常生活用具へ移行する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	1,604	1,604	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,491	8,074	13,604	13,203	13,203
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 数は把握していないが、法に基づき同様に実施していると思われる。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 補装具を給付することは、障害者(児)の障害の軽減につながり、生活するうえで大きな支援になっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 審査機関の判定や、業者の見積をもとに給付を行っているため、できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適当と思われるためできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 全国一律の負担となっているため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全国一律の負担となっているため、今後も継続。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否 不要
---------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	相談支援事業	
予算書の事務事業名	10.地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害を持つ者又はその保護者等からの相談を受けて、各種福祉サービスの調整等を行うこと。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害を持つ者又はその保護者等で、相談を希望する者	① 障害を持つ者又はその保護者等で相談をした い者(延べ数)	人	1,127	876	1,200	1,200	1,200
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 事業を委託し、実施する。 *平成20年度の変更点 なし	① 相談件数	人	800	800	800	800	800
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害を持つ者又はその保護者等から相談を受けることにより障害者の自立と社会参加の促進を図る。	① 障害を持つ者又はその保護者等で相談をした い者(延べ数)/相談件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から国のモデル事業として取り組む。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	5,804	8,151	8,102	8,102	8,102
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	5,804	8,151	8,102	8,102	8,102
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成12年より国のモデル事業として取り組む。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,448	8,552	8,503	8,503	8,503
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	自立支援法により、各市町村同様に実施していると思われるが、具体的な内容の把握はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	様々な相談を受けることは重要なことである。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	なし 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	負担がないと思われる。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	地域生活支援給付関係事業	
予算書の事務事業名	10.地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	昭和24年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者に対し、地域生活支援事業に関するサービスを給付することにより、地域での生活を支援する。障害者に日常生活に必要な用具を給付する日常生活用具給付事業、障害児(者)を一時見守り、預かる日中一時支援事業など。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者でサービスを希望する者	対象指標	① 日常生活用具、日中一時支援サービスの希望件数	件	1,301	2,185	2,200	2,200	2,200
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> サービスを受けようとする障害者に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 日常生活用具、日中一時支援サービスの給付件数	件	1,301	2,185	2,200	2,200	2,200
			② 公費負担額	千円	7,330	15,188	16,000	16,000	16,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) サービスを給付することにより、地域で安心して暮らせる。	成果指標	① 日常生活用具、日中一時支援サービスの給付件数/日常生活用具、日中一時支援サービスの希望件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者自立支援法		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	6,246	11,523	10,350	10,350	10,350	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	1,084	3,665	7,739	7,739	7,739	
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	7,330	15,188	18,089	18,089	18,089	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により平成18年10月より地域生活支援事業となる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	2,055	2,005	2,005	2,005	2,005	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,385	17,193	20,094	20,094	20,094	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している		法に基づき同様に実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 サービスを給付することは障害者の地域生活のための大きな支援である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 サービスによるが、原則1割負担となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	障害者通所交通費助成事業
予算書の事務事業名	11.障害者通所交通費助成事業
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 平成19年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内の作業所等に通所している市内の障害者に対し、公共交通機関の利用に係る費用の一部を助成する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共交通機関を利用し、市内の作業所等に通所している市内の障害者で、交通費の助成を希望しているもの。	対象指標	① 助成を希望する障害者の数	人	1	0	0	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 該当する施設の要件変更により対象施設が非該当となった。(わかさ共同作業所) *平成20年度の変更点 廃止する。	活動指標	① 助成を受けた障害者の数	人	1	0	0	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者の社会参加を促進する。	成果指標	① 助成を希望する障害者の数/助成を受けた障害者の数	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 障害者の自立と社会参加の促進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度から市単独予算により始まる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	51	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	51	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 路線バスの廃止やコミュニティバスの運行路線が限定されていることから、この制度を利用できる者がほとんどいない。 平成19年度に自立支援法の新体系の事業所に移行し、対象施設がなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	0	0	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1	0	0	0	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	4	0	0	0	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	55	0	0	0	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 対象者が少ない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市知的障害者通所交通費助成要綱
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 対象を見直す余地はあると思われる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 終了
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 終了

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	廃止予定	コストと成果の方向性 コストの方向性
			削減
	中・長期的(3~5年間)	廃止予定	成果の方向性
			維持

★課長総括評価(一次評価)

妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502213	
事務事業名	在宅障害児(者)デイケア事業	
予算書の事務事業名	15.在宅障害児(者)デイケア事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当年度
	当年度継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>在宅で障害児(者)の介護を行う保護者等が日中の一時的な時間に当該障害児(者)を家庭で介護することが困難になった場合に、市の指定する施設で一時的に当該障害児(者)を保護することで、在宅障害児(者)とその家庭の福祉の向上を図るもの。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に住民票を有する者、又は外国人登録されている者の内、在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)及び身体障害児(者)</p>	対象指標	① 市内在住の身体障害者手帳保持者数	人	1,969	2,009	2,009	2,009	2,009
		② 市内在住の療育手帳保持者数	人	264	266	266	266	266
		③						
<p><平成19年度の主な活動内容> 障害児(者)の一時保護を保護者の申請に基づき、あらかじめ委託契約を締結した施設で実施</p> <p>*平成20年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 事業利用者数	人	28	28	28	28	28
		② 延べ利用回数	回数	885	878	878	878	878
		③ 事業実施施設数	施設	4	4	4	4	4
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 通院や学校行事への出席、冠婚葬祭等、保護者が障害者を介護できない社会的理由のあるときだけでなく、私的理由で障害児(者)の介護が困難な場合にも当該障害児(者)を安全に保護することができる。</p>	成果指標	① 利用希望回数/利用実績回数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
<p><施策の目指すすがた> 障害児(者)の安全を確保し、保護者の介護等に対する負担軽減につながる。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県の補助事業として平成11年度から始まった。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	899	913	1,104	1,104	1,104
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	899	914	1,104	1,104	1,104
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,798	1,827	2,208	2,208	2,208
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,620	2,629	3,010	3,010	3,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内同一の内容で実施						
	<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害児(者)の安全確保はもとより保護者の負担軽減に大きく貢献しており、利用者のニーズの高い事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助事業であり、事業内容等の変更は困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間は委託契約締結や支払業務、県補助交付申請等の事務に要する時間のみであるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 障害児の一時預かりに対する県補助事業であり、負担適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 当面は現状維持

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	当面見直しなし	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502214	
事務事業名	障害児学童保育事業	
予算書の事務事業名	16.障害児学童保育事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
放課後、土曜日及び長期休暇中の障害児の遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性を育成するとともに障害児の保護者の介護負担の軽減を目的とする。								
		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 盲学校、ろう学校若しくは養護学校又は小学校若しくは中学校の特殊学級に在籍する児童及び生徒で、本事業の利用を登録した者の内、魚津市に住民票を有する者	① 当事業利用登録者数	人	3	3	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 放課後等、指導員(保育士、児童指導員、看護師若しくは養護学校教諭等教職員の資格を有する者又は障害児の指導に知識経験を有すると認められる者)を配置し、空き教室等で障害のある児童を指導する。 *平成20年度の変更点 なし	① 年間延べ実施時間数	時間	800	800	800	800	800
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害児が安心して遊び、生活する場を設けることにより障害児の主体性や社会性を育成する。	① サービス利用者数/登録者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害児の主体性や社会性を育成する。同時に障害児の保護者の介護負担を軽減することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県の補助事業として平成15年度から始まった。		財源内訳	(千円)	121	124	177	177	177
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	302	309	373	373	373
		(4)一般財源	(千円)	423	433	550	550	550
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	423	433	550	550	550
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	587	593	710	710	710
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内同一の内容で実施					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 家庭以外で安心して活動できる場を提供することで障害児に主体性や社会性を持たせることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助対象事業であり、事業内容等の変更は困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間は委託契約締結業務や支払業務、県補助交付申請等の事務に要するものであるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 県補助事業であり、負担適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 当面は現状維持

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。H20より正式名称「障害児わくわく子育て支援事業」に変更	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502215	
事務事業名	特別障害者手当等支給事業	
予算書の事務事業名	18.特別障害者手当等支給事業	
事業期間	開始年度	昭和39年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 身体又は精神に常時特別な介護を要する障害のある者(児)に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 身体又は精神に常時特別な介護を要する障害のある者(児)で手当の受給を希望するもの	① 特別障害者手当等の受給者延数	人	407	378	450	450	450
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 対象者からの申請に基づき認定作業を行い、支給決定者に対して手当を支給する。 *平成20年度の変更点 なし	① 特別障害者手当等の支給額	千円	7,607	6,935	8,600	8,600	8,600
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 手当の受給により、経済的負担を軽減する。	① 受給者一人当たりの受給額(月額)	円	18,690.00	18,347.00	19,111.00	19,111.00	19,111.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律		財源内訳	(千円)	5,704	5,201	6,328	6,328	6,328
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,903	1,734	2,111	2,111	2,111
		(4)一般財源	(千円)	7,607	6,935	8,439	8,439	8,439
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,018	7,737	9,241	9,241	9,241
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	法に基づき同様に実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者が安心して生活することができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支給決定者に対する手当の額等は法律により定められているため、できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できない。汎用WINなどの活用により、作業能率はあがっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 支給事業のため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担なしが適当。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づいて実施しており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502216	
事務事業名	障害者介護手当支給事業	
予算書の事務事業名	19.障害者等介護手当支給事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
在宅障害者の保護者に対し、介護手当を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図っている。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下記のもので常時介護を必要とする者を介護している同居者 ①身体障害者手帳1級 ②療育手帳A ③精神障害者保健福祉手帳1級	対象指標	① 対象者数	人	160	117	120	125	125	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 対象者に、月額4,600円を年2回支給している。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 支給額	円	7,450,100	6,274,000	6,624,000	6,900,000	6,900,000	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 介護にかかる金銭的な負担が減ることにより、在宅介護をしやすくする。	成果指標	① 支給額	円	7,450,100	6,274,000	6,624,000	6,900,000	6,900,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自分らしく安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 介護者に対して経済的な支援をするため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	7,451	6,275	6,624	6,600	6,600
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	7,451	6,275	6,624	6,600	6,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初より介護制度が充実充実してきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,862	6,676	7,025	7,001	7,001
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 対象者は楽しみにしている。県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	対象の範囲、金額に差はあるが、県内他市も同様の制度を持っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護者(障害者)は満足しているが、少額の助成であるため。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 平成19年度から対象者の世帯の所得制限(世帯合算700万円)を導入したところである。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢福祉系の介護手当との統合を図ることにより事務が軽減できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 障害者福祉年金事業と統合整理することにより現行の両事業の事務費の合計を削減することができるものと思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在、介護と障害で別々に介護手当の事務をしているが、一本化することにより事務量の軽減が図られるものと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 障害者を介護する上で少額ではあるが生活を向上させるものであるため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		<input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	障害者福祉年金事業との整理・統合を検討 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	障害者福祉年金事業との整理・統合を検討 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づいて実施しており、現在の水準は妥当であるが、将来的に削減統合の方向で見直しが必要と思われる。。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

(二次評価内容)

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502217	
事務事業名	障害者福祉年金支給事業	
予算書の事務事業名	20.障害者福祉年金支給事業	
事業期間	開始年度	昭和44年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
重度障害児、者に対し、福祉年金を支給し、福祉の増進を図っている								
		実績	計画					
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 身体障害者手帳1級、2級 20歳未満で身体障害者手帳3級 療育手帳A 20歳未満で療育手帳B 精神障害者保健福祉手帳1級 20歳未満で精神障害者保健福祉手帳2級、3級	① 対象者数	人	758	720	728	740	740
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 20歳以上の身体障害者2級の方には月額500円。それ以外の対象者には月額1300円を支給している *平成20年度の変更点 変更なし	① 助成額	円	9,301,300	9,024,200	9,408,000	9,500,000	9,500,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 少額ではあるが、対象者の生活が向上する。	① 助成額	円	9,301,300	9,024,200	9,408,000	9,500,000	9,500,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自分らしく安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 対象者一人当たりの助成額(年額) ① 20歳以上の身体障害者手帳2級の人・・・6,000円 ② ①以外の対象者・・・15,600円						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	障害者に対する所得保障制度として、障害基礎年金や障害厚生(共済)年金の制度及び特別障害者手当などの各種社会手当制度を補完するものとして創設された。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	9,302	9,025	9,408	9,500	9,500
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	9,302	9,025	9,408	9,500	9,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	環境の変化なし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,713	9,426	9,809	9,901	9,901
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	対象者は楽しみにしている。県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市は心身障害者福祉年金として年額25,000円 その他市町村でも、範囲や金額には違いがあるが、類似した制度を持っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者は満足しているが、少額の助成であるため。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 障害者等介護手当支給事業と統合整理することにより現行の両事業の事務費の合計を削減することができると思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請の受付→支給の決定→システムへの入力→支払いの事務であり、これ以上の簡略化はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 助成が少額であり、障害者等介護手当等支給事業と統合・整理を図ることを検討する必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	障害者等介護手当支給事業と統合・整理の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	障害者等介護手当支給事業と統合・整理の検討 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づいて実施しており、妥当である。	二次評価の要否 不要
------------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502218	
事務事業名	心身障害者扶養共済掛金助成事業	
予算書の事務事業名	21.心身障害者扶養共済掛金助成事業	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	障害者の自立支援サービス	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
富山県心身障害者扶養共済制度に加入するものうち生活困窮者が負担する共済掛金を助成するもの				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 富山県心身障害者扶養共済制度に加入し掛金の納付を要する者で、当該年度の市県民税を課されている者のいない世帯、又は市県民税所得割を課されている者のいない世帯に属する者	➡	対象指標	① 助成対象者	人	6	4	4	4	4
	② 共済掛金の納付を要する者			人	13	9	9	12	12	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 共済契約者が当該年度分の共済掛金として納付した額を助成する。 *平成20年度の変更点 平成20年度から共済制度掛金が見直され、一口当りの掛金が、改正前3,500円～13,300円が改正後5,600円～14,500円となった。	➡	活動指標	① 助成金額	円	907,775	732,000	732,000	800,000	800,000
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 共済掛金を市が助成することにより生活困窮者でも共済に加入することができ、契約者(保護者)が死亡又は重度障害者となったとき、終身一定額の年金を障害者が受けることができる。	➡	成果指標	① 助成率(助成対象者数/掛金納付者数)	%	46.15	44.44	44.44	33.33	33.33
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 低所得者の障害者の生活基盤の安定をはかる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年に富山県心身障害者扶養共済制度が始まり、生活困窮世帯でも共済制度に加入できるよう始まったもの。				財源内訳	(千円)	8	7	7	7	7
				①国・県支出金	(千円)	8	7	7	7	7
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	908	732	1,462	1,462	1,462
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	916	739	1,469	1,469	1,469
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,327	1,140	1,870	1,870	1,870
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	一部の市町のみで実施					
				○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 生活困窮世帯でも扶養共済制度に加入できるため、保護者死亡時に重度心身障害者が年金を受給することができ、生活面での不安が解消される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 現在の助成率は100/100であるため補助率の削減を検討する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助率の見直しにより補助金を削減する余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 生活困窮世帯が納付すべき掛金に対する助成制度ではあるが、県内の実施している自治体で100/100のところはない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現行の業務は、加入手続き(県への進達)、県からの事務委託、掛金に対する助成事務となっており、これ以上の見直しはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 掛金の自己負担は必要であると思われる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成率100/100を見直す必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	現在の助成対象者に助成率の見直しへの理解を求め、要綱を改正し平成21年度から見直しを図る。 削減
	中・長期的(3~5年間)	平成21年度に見直しが行えた場合は制度を維持する。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

過去の事情もあり、現在の実施状況は概ね妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等寝具クリーニングサービス事業	
予算書的事務事業名	1.高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ひとり暮らし高齢者等で寝具の衛生管理が困難な者の寝具をクリーニングする。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 満65歳以上のひとり暮らしの要介護1以上の者または身障1・2級の者を対象とする。	① 要介護1以上のひとり暮らし高齢者	人	254	265	270	290	310
		② 身障1・2級のひとり暮らし高齢者	人	125	130	135	140	145
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 寝具の洗濯、殺菌、消毒の実施を年2回実施する。	① 申請者数	人	62	54	70	70	80
	*平成20年度の変更点 前年度からの変更点なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ひとり暮らし高齢者等が不衛生な生活となるのを予防する。	① 決定者数	人	62.00	54.00	70.00	70.00	80.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者等が在宅ですごす上で、衛生面に配慮した生活を維持する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) クリーニング業者のボランティア事業としても実施されていたが県単独事業として一本化した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	174	168	260	260	260
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	174	168	260	260	260
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	585	569	661	661	661
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者が衛生的な環境で健やかな在宅生活を送ることを支援する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 技術的に難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ケアマネジャー等のサービスを仲介する方々の協力が大きく、ケアマネジャーによる支援に頼る面が大きく人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 介護保険制度と同等に、1割負担を求めるとも可能と思われるが、すでに対象者の選定について所得制限を設けており、個人負担を徴収しないこととした。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 介護保険制度と同等にし、1割程度の負担徴収するかどうかが今後の課題。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

県単独事業のメニューはいくつもあがるが、何と何を組み合わせれば在宅生活にもっとも有効なのか、総合的に検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等訪問理美容サービス事業	
予算書の事務事業名	1.高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 理容院、美容院に行けない高齢者に対し、理容師等が高齢者宅をに訪問し理美容サービスを提供する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 歩行・姿勢維持困難高齢者	① 歩行・姿勢維持困難高齢者	人	600	700	700	800	800
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 高齢者宅へ理美容師が赴いて、理美容サービスを提供する。 *平成20年度の変更点 なし	① 申請者数	人	3	2	5	5	5
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の頭髮の衛生保持。	① 利用者数	人	3	2	5	5	5
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 理美容院に赴けない姿勢維持困難な高齢者等が気持ちよく日常生活を送れる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度以前より		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	5	3	53	53	53
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	5	3	53	53	53
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	169	163	213	213	213
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者が衛生的な環境で健やかな在宅生活を送ることを支援する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 理美容代金自体は全額利用者持ち。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 タクシー初乗料金を参考にして、市の支援額を定めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	在宅支援事業の効果を最大限にするために必要なサービスを研究する必要がある。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

対象者が少なく事業費も小さいが、利用者にとっては髪の衛生を保ち気持ちよく日々を過ごすため不可欠の事業であり、当面は継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業	
予算書の事務事業名	1.高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
ひとり暮らしや高齢者のみ世帯で、病氣由来の発作等を持ち、緊急に対応する必要があると認められる世帯に緊急通報装置を設置する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯で、緊急通報装置が必要な世帯	対象指標	① 発作を持つひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯	人	30	30	30	30	30	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 緊急時の駆けつけ、電話での近況観察 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 申請者数	人	3	5	3	3	3	
	② 廃止者数		人	3	2	3	3	3		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 孤独死を防ぐ。	成果指標	① 設置者数	人	15.00	18.00	17.00	17.00	17.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 孤独死を防ぐ。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ひとり暮らしや高齢者のみ世帯で緊急に対応する必要があると認められる世帯が増えてきたため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	642	653	730	730	730
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	642	653	730	730	730
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,053	1,054	1,131	1,131	1,131
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ひとり暮らし高齢者の緊急時の通信手段を確保することにより、安心して在宅生活をおくれるよう支援する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ニーズと単価のバランスの関係上、困難。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 より時間を割きたい事業と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 仮に介護保険と同等の負担にした場合300円/月となるが、受益者も少なく、労力に見合う利益があるとは考えられない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はないが、利用者は少なく、利用単価は、他市より若干高め。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	他市ではひとり暮らしの見守りの手段として相当数を設置しており、本市としても検討する必要がある。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

ひとり暮らし高齢者を中心に民生委員と福祉推進員が地域の見守り活動を担っているが、対象者が増えていることから設置数を増やしていく必要がある。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等日常生活用具給付事業	
予算書の事務事業名	1.高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 高齢に伴い在宅での生活が困難となった者に対し、在宅生活を継続させるための用具を給付または貸与する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 65歳以上の一人暮らし高齢者	① 65歳以上の高齢者	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 車椅子の貸与、電磁調理器の給付	① 申請者数	人	16	22	20	20	20
	*平成20年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 一人暮らし高齢者が在宅生活できるようになる。	① 利用者数	人	16.00	22.00	20.00	20.00	20.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 一人暮らし高齢者が在宅で生活しやすくなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	17	41	70	70	70
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	17	41	70	70	70
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、国庫補助対象となっていたが、現在は市の単独事業となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	181	201	230	230	230
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	従前は国庫補助メニューであったが、現在は市町村単独事業。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 一人暮らし高齢者等の在宅生活の継続に寄与している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現に、所得区分に応じた個人負担を求めている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 従前は国庫補助メニューであったが、現在は市の単独事業となり、国の定めた受益者負担区分に準じている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

品目が限られていることから、効果が疑問であることなど、在宅サービス全体として検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502102	
事務事業名	在宅要介護高齢者介護手当支給事業	
予算書の事務事業名	2.家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>在宅で要介護3以上の者を介護している家族</p>	対象指標	① 在宅で要介護3以上の者を介護している家族	件	429	430	440	440	440
<p><平成19年度の主な活動内容></p> <p>手当ての支給。</p> <p>*平成20年度の変更点 なし</p>	活動指標	① 申請者数	件	400	35	50	50	50
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>在宅要介護者の家族に対し、経済的に支援する。</p>	成果指標	① 受給者数	件	269.00	39.00	40.00	40.00	40.00
<p><施策の目指すがた></p> <p>同居家族による在宅介護の継続を図る。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>重度障害者と寝たきり高齢者の介護負担の軽減を図るため昭和48年に条例制定</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		9,066	1,061	1,923	1,923	1,923
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		9,066	1,061	1,923	1,923	1,923
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>高齢者の人口増に伴い、対象者の増加と経費の増大。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		9,477	1,462	2,324	2,324	2,324
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>なし。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握している</p> <p><input type="radio"/> 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>介護保険制度の導入に伴い、県内各市町村は廃止傾向にある。</p>						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護する家族への経済負担を軽減する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度より、支給対象を低所得者世帯(住民税非課税世帯)に限定したところであり、当面の間は支給対象を平成19年度同様としたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度より、支給対象者を限定し、当該事務に要する時間を縮小したところである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現金支給事業なので余地なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現金支給事業であり、他市同様、個人負担の余地なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	所得状況照会による支給対象世帯の限定施策の継続。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	将来的には事業廃止を視野に入れる。 成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

厳しい財政状況の中で支給対象者の見直し等が必要と思われたため、平成19年度から支給対象者に所得要件を設け、対象者の絞込みを実施したところであり、当面は支給対象者については、住民税非課税世帯に限定したい。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	老人福祉電話貸与事業	
予算書の事務事業名	3.在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 電話のない世帯で、電話設置ができない生活困窮者であって、電話による安否確認が必要な世帯に電話を設置する。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 安否確認が必要な65歳以上のひとり暮らしの生活困窮者。	対象指標	① 安否確認が必要な65歳以上のひとり暮らしの生活困窮者	人	20	20	20	20	20
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 設置の廃止。サービス提供者への支払い。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 申請者数	人	9	0	1	1	1
	② 廃止者数		人	1	2	1	1	1	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安否確認が可能になる。	成果指標	① 利用者数	人	9.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 連絡手段を確保して高齢者の精神的な不安を解消し在宅生活を続けられる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳		(千円)	118	79	147	147	147
		①国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債		(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	119	79	179	179	179
		④一般財源		(千円)	237	158	326	326	326
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 電話加入権の金額引き下げ、固定電話の普及及び福祉推進員による見守り活動により、その役割を終えようとしている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	40	40	40	40	40
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	164	160	160	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)		(千円)	401	318	486	486	486
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価		(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している		富山県の単独補助制度(1/2)をほとんど全ての市町村が活用している。					
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 一人暮らし高齢者で生活困窮者の在宅生活支援
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助基準単価に基づき支援しているため、事業費削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 本来持ち得るべきインフラを持たない人のための救済であり、本人が利用した分については、全額利用者が負担しており、適正である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 利用者が負担すべき額は、ほぼ全国一律。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

対象者は非常に限られ、新規設置も年々減少傾向にあり、長期的には、廃止を検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	高齢者ミドルステイ事業	
予算書の事務事業名	3.在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 在宅での生活が中期的に困難な世帯に、滞在先を提供する。 (ショートステイ期間を超えて利用する要介護者等のショートステイ。=ミドルステイ。)								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要介護認定者等	対象指標	① 要介護認定者数	人	1,866	1,900	1,900	1,950	1,900
手段 <平成19年度の主な活動内容> ミドルステイ利用者を決定し、委託契約をした。県の補助率は1/2 (県の考え方は、ショートステイの補助事業と思っている。) *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 申請者数	人	8	8	10	10	10
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 要介護認定者がショートステイ利用期間を超えて継続してショートステイを利用できる。	成果指標	① 利用者数(月単位の延べ人数)	人	15.00	14.00	15.00	15.00	15.00
その結果 <施策の目指すがた> さまざまなサービスがある中の在宅サービスにおける最終的なセーフティネット。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から介護保険制度が始まったのがきっかけ。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		277	228	738	738	738
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		277	229	738	738	738
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		554	457	1,476	1,476	1,476
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険法改正により、要介護者の多くは限度額内に収まるようになった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		965	858	1,877	1,877	1,877
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県の単独補助制度(1/2)をほとんど全ての市町村が活用している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 要介護認定者を極力、在宅でケアするため、やむを得ない場合の対応と位置づけている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険法の改正もあり、申請者数が減少しており、特に削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 介護保険制度における本人負担割合の均衡に配慮し、介護度に応じた個人負担金を平成19年度利用分より見直したところである。 説明 説明 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県が補助基準を示しており、県内市町村の水準は一定となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

施設入所の待機者に利用されているのが実情であり、県単独事業として継続されるかどうか見極めが必要。今後の動向を十分注意していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	在宅要介護高齢者福祉金支給事業	
予算書の事務事業名	3.在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 要介護4以上の在宅で生活をしている高齢者本人に5,000円/月支給する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要介護4以上の在宅で生活している者	① 要介護4以上の者	人	515	550	550	550	550
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 支給を決定した。支払いした。1/2補助	① 申請者	人	18	37	30	30	30
	*平成20年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象者の経済的な負担を少しでも軽減する。	① 述べ利用日数	日	75.00	81.00	80.00	80.00	80.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 在宅での介護生活が継続される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度からの介護保険制度がきっかけ		財源内訳	(千円)	1,422	1,397	1,350	1,350	1,350
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,423	1,398	1,350	1,350	1,350
		(4)一般財源	(千円)	2,845	2,795	2,700	2,700	2,700
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,256	3,196	3,101	3,101	3,101
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県の単独補助(1/2)制度があり、県内市町村は同様の補助制度を実施。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	なし 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助要綱よりもかなり厳しい制限を設けており、本市の補助要綱も県に準じたものとしていることから、これ以上の削減は、市民の理解を得がたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 現金支給事業なので、余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県単事業のため事業の縮小、廃止の可能性あり。受益者負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	将来的には、在宅生活を支援するための総合的な施策作りが必要	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

最重度でかつ所得の少ない要介護者に限定した制度であり、県の単独事業でもあるので当分継続するのが妥当であるが、こうした福祉金があるのか、在宅生活支援について総合的な施策体系の検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502106	
事務事業名	敬老事業	
予算書の事務事業名	5.敬老事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 100歳、88歳の長寿を祝う。 70歳以上の在宅生活の高齢者に月2回適用の割引入浴サービスを実施する。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 100歳及び88歳の者	対象指標	① 100歳到達者の数	人	10	10	11	11	11
	② 88歳到達者の数		人	146	191	220	200	200	
	③ 割引入浴バス交付者		人	8,865	9,439	9,939	10,000	10,000	
手段	<平成19年度の主な活動内容> 100歳の誕生日を祝う。 敬老の日に88歳を祝う。 祝状・祝品を贈呈する。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 100歳訪問件数	件	10	10	11	11	11
	② 88歳訪問件数		件	154	191	220	200	200	
	③ 割引入浴入場者数		人	25,375	22,028	26,000	27,000	28,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が在宅で元気に暮らし続ける。	成果指標	① 祝状及び祝品受取件数	件	156.00	201.00	231.00	211.00	211.00
	② 割引入浴券一人当たりの使用件数		件	2.86	2.33	2.61	2.60	2.60	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 社会的に長寿者を敬う心を育む	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	41	48	55	50	50	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	11,214	10,304	7,947	7,950	7,950	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	11,255	10,352	8,002	8,000	8,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 卒寿、白寿祝いもあったが、現在は県に合わせ、お祝いは100歳と米寿のみに対象者を縮小している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200		
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	802	802	802	802		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	12,077	11,154	8,804	8,802	8,802		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 祝品については、商品券の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内市町村は富山県のお祝い基準と整合している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長寿を迎えることを促進する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 割引入浴バスの利用回数増。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減要素なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後対象者の増加は確実であり、担当者が事務に割く時間も確実に大きくなる見込み。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 長寿の祝いという儀礼式典の類であることから、受益者負担徴収は馴染まない。 また、100円入浴バス交付についても受益者負担徴収は馴染まない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 100円入浴バス交付については、受益者が公衆浴場の使用の度に100円負担しており、負担水準として適切と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	最低限米寿と100歳は継続か。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

対象者が年々増えることが予想されるが長寿を敬う気持ちは社会的にも保たれるべきことであり、当面継続が妥当である。
なお、祝品の品目、贈呈方法は、見直しを検討する必要がある。

二次評価の要否
不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502108	
事務事業名	老人福祉施設入所措置事務	
予算書の事務事業名	6.老人施設入所事業	
事業期間	開始年度	昭和62年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
在宅で介護を受けることが困難な老人を施設に入所措置する				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 65歳以上の者、又は60歳以上の者	対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000	
	② 60歳以上の者		人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 経済的要因による要措置高齢者を養護老人ホームに措置委託し、老人保護措置費を支払った。施設に入所している老人の負担金を決定し、負担金を徴収した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 措置費の支出額	円	21,109	17,500	17,500	17,500	17,500	
	② 入所申込者数		人	1	0	1	1	1		
	③ 入所判定委員会の開催回数		回	1	0	1	1	1		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生活力や経済力に乏しい高齢者が安心して生活できる。	成果指標	① 措置開始者数	人	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	② 措置廃止者数		人	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 老人が日々の平穏を得てしあわせに暮らせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 老人福祉法施行当初から、在宅で介護を受けられない老人を助けるため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,700	2,407	2,442	2,442	2,442
				④一般財源	(千円)	18,409	15,293	17,738	17,738	17,738
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	21,109	17,700	20,180	20,180	20,180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年に介護保険が施行されてから、老人保護措置による措置の実施が減少した。(介護保険優先のため行政による措置から契約へと移行した。)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	164	160	160	160	160
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,273	17,860	20,340	20,340	20,340
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	事務の内容は、厚生省通知や県厚生部通知等で定まっている上、委託先の養護老人ホームの費用も決められている。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第11条第1項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 措置費の単価は決められているため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 負担金の算定方法は厚生省通知により定まっているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担金の算定方法は厚生省通知により定まっているため。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	年金額が少ない身寄りの無い高齢者は今後も増えていくと思われるが、国等の施策の推移を見ていく必要あり。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
低所得で家族や親戚の援助が期待できない人は今後増えてくるものと思われ、養護老人ホームの費用負担にも限界があることから、国等の施策の推移を注視していく。		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502105				
事務事業名	介護施設管理事務				
予算書の事務事業名	7.介護施設管理費				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
	5. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市社会福祉協議会の運営するデイサービス施設(東部デイサービスセンター)の底地の賃貸借契約を代行実施する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部デイサービスへの通所者	① 要介護認定者	人	1,898	1,907	1,920	1,950	1,980
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 地権者の貸付条件として、市との契約をのぞんでいるため、市が社会福祉協議会に代行し土地の借り上げ締結を実施。賃貸借料については市が地権者に支払った後、支払い相当額を社会福祉協議会から市が徴収する。 *平成20年度の変更点 なし	① 東部デイサービス通所者数	人/日	30	30	30	30	30
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) デイサービス事業の円滑な実施の支援	① 東部デイサービス通所者数	人/日	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 在宅高齢者がいきいきと暮らす。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年に介護保険が施行され、市社会福祉協議会がデイサービス事業に取り組み始めた時点で用地問題が発生した。		財源内訳						
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		210	199	209	209	
		(4)一般財源 (千円)		0	11	1	1	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		210	210	210	210	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地権者の貸付条件が変わらない限り、現状どおり。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		40	40	40	40	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		164	160	160	160	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		374	370	370	370	
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	本事務事業は、極めて稀な事例である。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	介護保険におけるデイサービス事業への支援にとどまる。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	契約手法の見直し。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	契約手法の見直しにより、他の事務事業(管財部門)と統合し、当該事務事業を廃止する。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	事業所の経営にかかる設備相当経費のため、受益者負担の徴収になじまない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	事業所の経営にかかる設備相当経費のため、受益者負担の徴収になじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	将来的には本事務事業を廃止したい。 (市社会福祉協議会と地権者との直接契約締結へと改めたい。)	コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

土地所有者が社会福祉協議会との契約締結を望まない以上、社会福祉協議会からの利用料の一部徴収を検討していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502103	
事務事業名	福祉センター運営事業	
予算書の事務事業名	1.福祉センター運営費	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030104
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	4. 福祉センター運営費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
高齢者の生きがいづくりの場として市内の2施設(百楽荘、経田福祉センター)設置し、60歳以上の高齢者を対象として健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場として活用している。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者で介護の必要のない高齢者	対象指標	① 高齢者数(60歳以上の高齢者)	人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800
手段	<平成19年度の主な活動内容> 福祉センター2施設とも指定管理者へ管理委託した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 利用者数	人	21,542	19,646	22,000	22,000	22,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の介護予防、健康増進、身体機能保持・回復、娯楽等を行う場の提供。	成果指標	① 利用者数/高齢者数	%	12.10	10.77	11.68	11.25	10.91
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者の健康と生きがいづくりを促進し、自立して在宅で暮らせるようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の各種相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの等を提供する施設として設置。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,566	5,763	5,763	5,500	5,500	5,500
			(4)一般財源 (千円)	20,285	26,526	20,186	21,000	21,000	21,000
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	25,851	32,289	25,949	26,500	26,500	26,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険の開始により、利用者の一部は在宅介護サービスのデイサービスへと移行した。現在の利用者は、自立者と要介護者が混在している。利用の目的は、入浴と対人交流が主となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	411	401	401	401	401	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	26,262	32,690	26,350	26,901	26,901	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、年々利用者数が減少していることに対し、利用者増を図る対策が必要との指摘を受けている。また、市民には、施設知名度は高いものの、実際の利用に必ずしも結びついていない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市で設置しており、運営形態も社会福祉協議会等への委託が多い。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者がいつまでも健康で自立して過ごすための交流の場として生きがいがつくりこりに寄与している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 全市の住民が利用しやすいよう送迎バスを運行することによる利用者増が見込める。 介護予防教室の実施、充実により施設の付加価値を高めることにより、利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者の閉じこもり予防をより進めることとなり、それぞれの施設において介護予防教室等の実施により元気高齢者の活動の場としての機能充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度の導入による事業費削減可能。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度の導入による人件費削減可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 介護予防教室等の付加価値を付与し、受益者負担の増額を図ることが可能。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村と単純比較すると受益者負担(利用料金)は、高めに設定しているが、浴場を備えていることを考慮し適切な料金設定を比較検討していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	指定管理者制度の導入 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	指定管理者制度活用によるサービスの拡充 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

従来の娯楽や保養目的のみでは入館者は減少する一方である。今後は介護予防の拠点施設としてより積極的な事業展開が必要であり、そのためにも指定管理制度の導入が適当である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502104	
事務事業名	高齢者ふれあいの家運営事業	
予算書の事務事業名	2.高齢者ふれあいの家運営費	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030104
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	4. 福祉センター運営費	

	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市が設置する高齢者ふれあいの家の管理運営 他団体が設置する高齢者ふれあいの家の設置及び運営補助金の交付								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 概ね60歳以上の者	対象指標	① 60歳以上の者	人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800
手段 <平成19年度の主な活動内容> 市直営の高齢者ふれあいの家の管理運営 他団体が設置する高齢者ふれあいの家の運営補助金の交付 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 利用者数	人	3,280	4,120	4,200	4,200	4,200
		② 補助金交付決定額	円	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康状態の持続と、趣味活動の場として老人の生きがいをつくる。	成果指標	① 介護保険認定者数	人	1,897	1,907	1,920	1,950	1,980
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が地域で生きがいをもって暮らすことにより、要介護状態とならないようにする。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年に片貝地区の空家屋を改修して開設した。その後、市直営(経田地区)と補助金対応(加積地区)に広がった。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	612	612	612	610	610
		(4)一般財源	(千円)	818	508	1,512	1,500	1,500
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,430	1,120	2,124	2,110	2,110
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,841	1,521	2,525	2,511	2,511
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	比較対照となる施設がないため						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	3地区にしか設置してないため 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	対象を高齢者に限定する必要はない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	ソフトを充実することにより、利用者を増やし、介護予防に努めることが見込める。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	介護予防事業。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	管理運営においては、現状維持が精一杯と考える。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	管理委託料金は最低限のもので実施している。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	市直営で管理する施設の維持管理費程度の実費負担を求めることも可能と考える。 説明
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現在は利用料を徴収していないが、負担を求めることも検討課題と考える。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変化なし	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	将来的に地域の活動拠点として有効活用を図る必要がある。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

最初の片貝地区は電源交付金を原資に改修を行い、山間地ではかに高齢者向けの施設が無いことから有効に利用されているが、他の施設についてはごく少数の限られた人による利用であり、活用されているとは言いがたい。今後、施設の管理主体を誰にするかも含め運営方法について検討すべきである。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460320	
事務事業名	通所型介護予防事業	
予算書の事務事業名	1.通所型介護予防事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030102
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	2. 介護予防一般高齢者施策事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)									
市内2箇所の老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活をおくっている高齢者等を対象として介護予防教室を開催する。遠隔地の高齢者に対しては、毎月2回のペースで送迎サービスを実施することにより参加を促す。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 介護保険認定を受けていない65歳以上の高齢者(自立高齢者)	対象指標	① 65歳以上高齢者数	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 自立している高齢者を対象に「介護予防教室」を開催し、介護予防意識啓発を図る。	活動指標	① 介護予防教室利用者数	人	3,060	3,200	3,600	4,000	4,400
	*平成20年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいの創出により介護状態に陥ることを未然に防ぐ。	成果指標	① 利用者数/生活支援が必要な65歳以上高齢者数	%	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
			② サービス後に維持、改善した者の数	人	3,000.00	3,200.00	3,500.00	3,800.00	4,100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者が自立して在宅で暮らし続けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 従来から実施してきたが、平成12年度の介護保険制度の導入にあわせ、介護予防の意識が高まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	4,733	796	1,264	1,264	1,264	1,264
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	7,890	1,327	2,106	2,106	2,106	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	12,623	2,123	3,370	3,370	3,370	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年の介護保険法の改正により、より介護予防への取り組みが重要視されたところであり、今後も、国県の支援のもと市町村独自の取り組みが求められると考える。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	1,400	1,400	1,400	1,400	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	4,521	5,614	5,614	5,614	5,614	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	17,144	7,737	8,984	8,984	8,984	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 介護予防の具体的手法とその効果の有無。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	平成18年度より一層の取り組み強化が求められたところであり、市町村ごとに事業の工夫、企画を進める途上であり、他市町村の事業の詳細把握はこれからの課題としている。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 各種介護予防のための各種取り組みに参加することにより、健康な日常生活を維持することが可能となり、安心して自立した在宅生活を送り続けられると考えられるから。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	やむを得ない事情がある場合には、対象年齢65歳以下でもサービスの利用ができるように、対象者を拡大すべきか。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 自立高齢者の加齢による生活機能低下を考慮すると、本事業は効果をあげている。今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることにつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 健康センターで実施している基本健康診査や生活習慣病予防のための各種事業との連携が必要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 長期的な視点で考えるならば、本事業の普及、拡大が介護保険事業会計の肥大化の抑制につながる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢化率が上昇基調にある中、高齢者と向き合う介護予防担当者の増員は必要不可欠である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 介護保険サービスの利用単価と整合性を図りながら見直しの余地はある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 条例に基づき受益者負担を求めており、介護保険サービスの利用単価を基準としていることもあり、負担水準については全国レベルでも平均的と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	介護予防教室への利用者数、参加者数の動向を分析しながら、事業者のニーズを把握し参加者にふさわしいサービス提供に努める。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	本事業において、利用者数、参加者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、介護保険認定者数の推移、介護保険給付費の動向等を勘案しながら、その時々での最適な事務事業の取捨選択が必要となる。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

高齢者が要介護状態になるのを防ぐため、介護予防事業は最も重点的に実施すべき事業であり、内容や実施方法を工夫し、対象者の拡大より実効性のある内容の検討が必要。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460370	
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	
予算書の事務事業名	2.地域介護予防活動支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030102
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	2. 介護予防一般高齢者施策事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者(自立高齢者)	対象	① 60歳以上高齢者数	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
<平成19年度の主な活動内容> 音楽、文化活動、軽スポーツを内容とする18教室を開催し、月に2から3回のペースで教室を運営した。 *平成20年度の変更点 なし	手段	① 開設教室数	室	18	19	19	19	19
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいの創出により介護状態に陥ることの無いよう未然に防ぐ。	意図	① 介護を必要としない高齢者数	人	9,450	9,813	10,100	10,500	11,000
<施策の目指すがた> 高齢者の健康維持、生きがいを創出し、介護予防に資する。	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の生きがいづくりのため、従来から実施している。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		1,813	6,437	6,362	6,362	6,362
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		3,023	10,728	10,603	10,603	10,603
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		4,836	17,165	16,965	16,965	16,965
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年の介護保険法の改正により、一般高齢者の介護予防事業(地域支援事業)の一つのメニューと位置づけられた。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,658	17,967	17,767	17,767	17,767
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) それぞれの教室の内要充実が求められている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) コーラス、民謡、カラオケ等の文化教室については、県内市町村では活発に開催されている。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者の健康な日常生活を維持することが可能となり、いきいきと生きがいのある生活が可能となる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 満60歳以下でも参加できる機会を設けたい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者学級(公民館活動)との連携により内容充実をはかることが可能。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 高齢者学級(公民館活動)との連携により経費節減が可能。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢化率が上昇基調にある中、担当人員の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 送迎サービスの受益者については、負担を求める余地はある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 送迎サービスの受益者については、負担を求める余地はあるものの、事業の性格から大きな負担を求める市町村は無いと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	新たな趣味教室への参加状況をみながら、高齢者の新たなニーズの把握に努めたい。	コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	高齢者の趣味、嗜好は、今後ますます多様化することが予測され、その時々の高齢者のニーズを把握し、不人気な趣味教室については廃止することも検討すべき。	成果の方向性
			削減
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

従前の、音楽、文化活動、軽スポーツを内容とする教室に加え、健康体操、ウォーキングなどの運動習慣の定着が図れる健康づくり教室開設などを健康センターと連携し研究したいと考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460400	
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
予算書の事務事業名	1.介護予防ケアマネジメント事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030201
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	1. 介護予防ケアマネジメント事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ケアマネジメントの向上のための研修、個別ケースについての検討会開催	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケアマネジャー及び65歳以上の高齢者	対象指標	① 満65歳以上の高齢者数	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
		② ケアマネジャーの人数	人	35	35	33	33	33
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> ケアマネジメントの向上のための研修、個別ケースについての検討会開催 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① ケース検討会開催回数	回	12	12	12	12	12
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ケアマネジメントの向上、個別ケースについての問題解決	成果指標	① 介護を必要としない高齢者数	人	9,450	9,813	10,100	10,500	11,000
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 介護支援、介護予防のためのケアマネジメント向上。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度から、介護保険法の改正に伴い充実することに。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		126	65	279	279	279
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		83	43	179	179	179
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		209	108	458	458	458
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年の介護保険法の改正により、地域支援事業の一つのメニューと位置づけられた。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		164	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		373	268	618	618	618
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 地域支援事業のメニューとして実施						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者の健康な在宅生活の支援を充実させる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域ケアマネジメント事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状が最低限のもので実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 個々のケースについて受益者負担まで波及するとは限らないため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 いずれも受益者負担は無い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	魚津市地域包括支援センターと情報を共有し連携して事務を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	魚津市地域包括支援センターとの連携強化 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

適切な介護給付のためにも、ケアマネジャーの一層の研修が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460410	
事務事業名	総合相談支援事業	
予算書の事務事業名	1.総合相談支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030202
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	2. 総合相談事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 高齢者に対する身近な相談に対し、相談専門員を配置したり、その相談対応のための研修会を開催する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 高齢者及びその家族からの相談	① 65歳以上の高齢者	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 社会福祉協議会において心配事相談員を配置し、個々の相談に応じた。 *平成20年度の変更点 なし	① 相談件数	人	130	230	250	250	250
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が抱える諸問題を解決の方向へと導く。	① 解決した相談件数/総相談件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者がいつまでも自宅で生き生きと暮らす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の各種相談に応じ、いつまでも安心して生活できるようにすることを目的として開始した。		財源内訳	(千円)	5,511	5,076	5,911	5,911	5,911
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	3,562	3,280	3,819	3,819	3,819
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	9,073	8,356	9,730	9,730	9,730
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化、核家族化に伴う、相談件数の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,398	7,218	7,218	7,218	7,218
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,471	15,574	16,948	16,948	16,948
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	地域包括支援センターにおいては主要業務と位置づけている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者の健康な在宅生活の支援を充実させる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域ケアマネジメント事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状が最低限のもので実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 個々のケースについて受益者負担まで波及するとは限らないため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 いずれも受益者負担は無い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

高齢者福祉については、相談窓口のワンストップサービス化により、サービス利用や日常生活の見守りなどにスムーズにつなぐことを目指している。事業費は少ないが地域包括支援センターのなかでも最も重要な業務であり内容を充実していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460410	
事務事業名	福祉推進員活動事業	
予算書の事務事業名	1.総合相談支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030202
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	2. 総合相談事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 一人暮らし高齢者や高齢者世帯の見守り活動や身近な相談に対し、福祉推進員を配置したり、民生委員にその対応を依頼する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 一人暮らし高齢者及び高齢者のみの在宅世帯	① 65歳以上のひとり暮らし	人	1,283	1,311	1,350	1,400	1,400
		② 75歳以上高齢者世帯	世帯	438	468	500	530	530
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 社会福祉協議会において小学校区を単位とする地区社会福祉協議会で福祉推進員を配置し、高齢者の見守り活動を実施するとともに個々の相談に応じた。 *平成20年度の変更点 社会福祉協議会による高齢者世帯の見守り活動の継続に併せて、ケアネット事業の推進に努める。	① 福祉推進員数	人	304	315	315	320	320
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方々がいままで在宅で安心して暮らすことができるよう、異変を未然に防ぐ。	① 福祉推進員見守り件数	人	925.00	957.00	1,000.00	1,200.00	1,200.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者がいまでも安心して、地域の方々に支えられ在宅で生き生きと暮らす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 身寄りの無い高齢者が自宅で病気になるったり、死亡等の事件の発見が遅れるといった事故の報告を防ぐため事業を開始した。		財源内訳	(千円)	720	1,093	1,093	1,093	1,093
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	466	707	707	707	707
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,186	1,800	1,800	1,800	1,800
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化、核家族化に伴う、見守り対象世帯数の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	300	300	300	300	300
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,419	3,003	3,003	3,003	3,003
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	民生委員等による見守り、声掛け活動については多くの市町村で実績有り。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢福祉及び地域福祉の推進のため、在介相談協力員・福祉推進員による見守り活動の果たす役割は大きいと考える。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域包括支援センターの総合相談事業と連携することにより地域社会全体による見守りへとネットワークを拡大する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市内で核家族が進み、見守り対象世帯が拡大基調にあるため、それに比例し福祉推進員の活動も拡大基調となり、事業費の削減余地無し。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 福祉推進員の活動量が拡大基調にある中、人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 受益者負担の徴収には馴染まない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様な形態のため受益者負担は、発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

高齢者の見守りには地域住民と市などの機関が連携することが不可欠であり、地域包括支援センターを中心に市社協のケアネットなども活用して連携を強化していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460410	
事務事業名	地域ケース検討会開催事業	
予算書の事務事業名	1.総合相談支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030202
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	2. 総合相談事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
一人暮らし高齢者や高齢者世帯等が抱える困難事例について、地区社会福祉協議会単位で対処方法や最善の手法を議論する。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 一人暮らし高齢者や高齢者世帯等	対象指標	① 65歳以上ひとり暮らし ② 75歳以上のみ高齢者世帯 ③	人 世帯	1,283 438	1,311 468	1,350 500	1,400 530	1,400 530
手段 <平成19年度の主な活動内容> 市内13地区公民館において、各地区社会福祉協議会の福祉推進員が集い、具体的事例を持ち寄り意見交換した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 開催回数 ② ③	回	21	25	26	26	26
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 在宅生活の高齢者が抱える諸問題を解決の方向へと導く。	成果指標	① 福祉推進員見守り活動件数 ② ③	人	925.00	957.00	1,000.00	1,200.00	1,200.00
その結果 <施策の目指すすがた> 高齢者がいつまでも安心して、住み慣れた環境で生き生きと自立して在宅で暮らせる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年度より高齢者の各種相談に応じるとともに、いつまでも在宅で元気に生活できるようサービス提供を目的として設置。	財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計) B. 人件費(②×人件費単価/1,000) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (円/時間)	394 0 256 0 650 2,466 3,116 4,110	364 0 236 0 600 2,406 3,006 4,010	364 0 236 0 600 2,406 3,006 4,010	364 0 236 0 600 2,406 3,006 4,010	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化に伴う、ケース件数の増加とそれに伴うケース検討会の開催回数の増加		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (円/時間)	3 600 2,466 4,110	3 600 2,406 4,010	3 600 2,406 4,010	3 600 2,406 4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほとんどの市で開催されており、開催単位も小学校区毎に設置する地区社会福祉協議会の中での実施が多い。 ● 把握している ○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢福祉及び地域福祉の推進のため、地域の抱える問題解決の手段としてのケース検討会の開催の意義は大きいと考える。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護保険制度や市独自の自立高齢者向けサービスの有効活用

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開催回数の削減は、不適切と考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開催回数の削減は、不適切と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者があるというものの負担を求める性格の事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様な形態のため受益者負担は、発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地域福祉の推進のため不可欠な事業であり、今後は市社協、地区社協などの地域福祉団体と市や他機関とのネットワーク構築の場として一層活用していかねばならない。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460420				
事務事業名	権利擁護事業				
予算書の事務事業名	1.権利擁護事業				
事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業				
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030203
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	3. 権利擁護事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
高齢者が個人の尊厳を保ち安心して暮らせるよう、その人にとって必要な権利を守るよう各種制度を紹介し、支援する。 (成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の紹介、高齢者虐待への早期発見・把握・対応、悪質な詐欺商法などの消費者被害の防止)								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 対象 65歳以上高齢者	対象指標	① 65歳以上の高齢者数	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
		② 要介護高齢者数	人	1,866	1,907	1,920	1,950	1,950
		③						
<平成19年度の主な活動内容> 相談対応、高齢者宅への訪問、権利擁護の必要性検討 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 成年後見制度市町村申し立て	件	0	0	4	4	4
		② 成年後見制度相談会	件	1	1	1	1	1
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意図 高齢者がいつまでも安心してその人なりの自立した生活を実現する。	成果指標	① 権利擁護必要者数	人	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00
		②						
		③						
<施策の目指すがた> その結果 高齢者がいつまでも尊厳を保ち、安心して暮らす。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 事務事業の開始時期は不明であるが、平成12年度の民法改正により禁治産制度が成年後見制度として改正され、介護保険制度施行に併せて高齢者の権利擁護が推進された。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	168	168	168
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	108	108	108
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	276	276	276
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 認知症高齢者の増加による権利擁護対象者の増加・		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	247	241	241	241	241
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	247	241	517	517	517
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	地域支援事業のメニューとして実施。						
	○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者の尊厳の保持により、高齢者福祉の推進に重要な役割を果たす。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 成年後見制度の手続きに要する費用については、家庭裁判所、法務局など関係機関で定められた金額となっている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象高齢者が増加傾向なため、事業費削減は、不可と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 成年後見制度適用(認定)後に係る経費については、全額本人負担となるため、手続きに要する費用は公費負担とすることが適切と考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国でガイドライン等を定めているため、他市町村と同様の水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

認知症高齢者の増加に対応して権利擁護事業の周知に努める必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460430	
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	
予算書の事務事業名	3.地域包括支援センター運営事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030204
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 平成18年度の介護保険法改正により、高齢者の介護予防のための各種施策展開のための実施機関として設置し、運営を開始した。		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 主として在宅生活を営む高齢者への福祉施策、介護事業施策全般支援	対象指標	① 高齢者数	人	11,449	11,720	12,000	12,500	13,000
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 高齢者宅の訪問、相談受付、権利擁護事業等 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 訪問件数	件	350	727	400	400	400
			② 相談件数	件	220	130	250	250	250
			③ 新予防給付件数	件	297	320	330	330	330
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) いつまでも健康で、自立した生活を実現する。	成果指標	① 元気高齢者数(要介護認定非該当者)	人	9,461.00	9,713.00	10,100.00	10,600.00	11,100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者がいつまでも健康で、住み慣れた環境で生き生きと自立して在宅で暮らせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度の介護保険法改正により、高齢者の介護予防のための各種施策展開のための実施機関として設置し、運営を開始した。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	9,391	13,410	10,583	10,583	10,583
	②地方債		(千円)	0	0	0	0	0	
	③その他(使用料・手数料等)		(千円)	6,068	8,664	6,838	6,838	6,838	
	④一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	15,459	22,074	17,421	17,421	17,421	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 団塊世代の高齢化による高齢化率の急騰・			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	5,754	5,213	5,213	5,213	5,213
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,213	27,287	22,634	22,634	22,634
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市が民間社会福祉法人等に運営委託している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢福祉及び地域福祉の推進のため、地域の総合窓口的な役割を果たしている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 健康センター業務との連携により、要介護認定非該当の自立高齢者の割合を高めることが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 健康センター業務との連携により高齢者の保健、福祉ともに成果向上の余地がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象高齢者が増加傾向のため、事業費削減は、不適切と考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象高齢者が増加傾向のため、事業費削減は、不可と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 特定受益者があるというものの負担を求める性格の事業ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様な形態のため受益者負担は、発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	保健、福祉、医療の連携をより蜜にする必要あり。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	日常生活圏単位(中学校区)での地域包括支援センターの設置を検討すべきか。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

今後、センター機能の充実を図り、中学校区を単位とする2ヶ所の地域包括支援センター設置を目指す。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460440	
事務事業名	地域ケアマネジメント支援事業	
予算書の事務事業名	4.地域ケアマネジメント支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030204
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを開設し、その役割の一つとしてケアマネジャーの資質向上のための研修を実施した。				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 居宅介護支援事業に従事するケアマネジャー	① 市内施設等で勤務するケアマネジャー	人	35	33	31	33	33
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ケアマネジャーを対象とした研修会、講演会の実施	① 研修開催回数	回	4	5	5	5	5
	*平成20年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ケアマネジャーの資質向上	① 研修参加者延べ人数	人	125.00	153.00	150.00	150.00	150.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者がいつまでも安心して生き生きと暮らすことができるよう、ケアマネジャーへの支援の充実。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターの重要な役割と位置づけられた。		財源内訳	(千円)	92	37	104	104	104
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	60	25	67	67	67
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	152	62	171	171	171
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ケアマネジャーの研修制度の充実		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	60	100	100	100	100
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	247	401	401	401	401
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	399	463	572	572	572
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市町村で設置する地域包括支援センターで実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護保険の円滑な運用により高齢福祉を福祉する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 民間社会福祉法人と合同で研修会を企画、開催することで経費の削減を図る。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、最低限の人員で対応しているため人件費削減は、不可と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 特定受益者があるというものの負担を求める性格の事業ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様な形態のため受益者負担は、発生しないと考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

介護予防ケアマネジメント事業との連携の下、ケアマネジャーの資質の向上のため、研修の充実を図る。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460450	
事務事業名	おむつ等介護用品支給事業	
予算書の事務事業名	1.家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>在宅の寝たきり高齢者等に対し、おむつ等介護用品の購入補助を行う。申請翌月から支給対象となり、利用者は直接購入方式と宅配方式の2種類から利用方法を選ぶことができる。補助対象金額の上限は6,000円/月であり、住民税課税状況に応じて補助割合が異なる。平成19年度より補助対象金額の上限を8,000円/月に引き上げる。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 在宅で生活している、要介護3以上、身障1,2級の者で常時介護用品が必要な者</p>	対象指標	① 在宅で生活している、要介護3以上、身障1,2級の者で常時介護用品が必要な者	人	300	450	500	520	520
<p>手段 <平成19年度の主な活動内容> 支給申請に基づき、おむつ等の購入補助を行う。 *平成20年度の変更点 なし</p>	活動指標	① 実支給者数	人	210	250	250	250	250
		② 補助金額	円	7,193,245	9,732,000	11,559,000	11,559,000	11,559,000
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 在宅で介護している者および要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。</p>	成果指標	① 在宅介護者の割合	%	67.00	68.00	68.00	68.00	68.00
<p>その結果 <施策の目指すがた> 介護者および要介護者の生活の安定と福祉の増進を図る。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 在宅での介護者への支援強化</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	4,370	5,912	7,023	7,023	7,023	
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	2,824	3,820	4,536	4,536	4,536	
		④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	7,194	9,732	11,559	11,559	11,559	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在宅介護の推進のため国・県の補助により導入し、平成17年の介護保険法の改正により地域支援メニューとなり国県の支援が充実した。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	802	802	802	802	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	8,016	10,534	12,361	12,361	12,361	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	もともとが国県の補助メニューということで、市町村間で事業内容の差異が小さいと考える。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護用品の購入補助を行なうことによって、寝たきり等高齢者やその介護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、福祉の充実に貢献すると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 支給対象者の範囲を拡大することにより多くの人に対して在宅介護を推進することができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支給対象者からの申請に基づいて支給を行なっているため、支給対象者を縮小しない限り、事業費を減らすことはできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 課税状況の確認方法の見直し等を行えば人件費を落とすことは可能であると思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 既に、住民税課税世帯では3割、非課税世帯では1割、限度額を超えた分については全額自己負担となっており、適切である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村も同等の受益者負担となっているが、限度額の引き上げを検討すべきと考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	本年度同様の支援を実施したい。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	在宅介護の支援を進める上で、支給上限額の引き上げ、負担率の見直しが必要 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

在宅介護者への支援事業として定着しており、今後も継続する必要がある。助成額や事務処理方法に改善の余地がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460450	
事務事業名	家族介護者リフレッシュ事業	
予算書の事務事業名	1.家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 要介護高齢者を在宅で介護している家族を介護疲れを癒し、介護相談や健康相談を受ける。 通常は春、秋の2回、それぞれ日帰りで温泉旅行を企画し、関係機関(健康センター)と実施日について相談し、日時を決定する。広報、CATV等で人員募集し、1回の定員を20名とした。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 在宅で要介護高齢者を介護している家族。	① 要介護高齢者数	世帯	1,866	1,907	1,920	1,950	1,980
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 温泉地へバスで移動し、入浴後懇親会、相談会を開催した。 国庫補助金3/4、参加者参加費1/10 *平成20年度の変更点 事業終了	① 応募人数	人	30	32	0	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家族の介護疲れを癒した。 家族介護の相談にのった。	① 参加者数	人	30.00	32.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 同居家族による在宅介護を継続、拡大する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から介護保険制度がスタートしたことをきっかけに始まる。		財源内訳	(千円)	187	165	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	122	139	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	309	304	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 参加者が固定化する傾向にあり、新たな参加者への周知方法の検討が必要。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	720	705	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市での実績はない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 家族介護者の精神的ケアの効果があると考えるが、バスの乗車定員の関係で多数の参加が望めない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 予算とニーズのぎりぎりのところ。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 旅行先での相談業務を担当する職員を既に1名のみと必要最小限にしているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 介護保険と同等の負担(1割)
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 本市固有の事業であり、参加者1名当りの個人負担1000円が妥当かどうか比較対象がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	事業廃止	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			削減
	中・長期的(3~5年間)	事業廃止	成果の方向性
			低下

★ 課長総括評価(一次評価)

在宅介護の家族の精神的なサポートを目指して実施しているが、参加者が固定化しており、平成19年度限りで廃止することとした。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460450	
事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業	
予算書の事務事業名	1.家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 徘徊する高齢者を介護する家族に徘徊探知機を貸与する。 年度当初に事業委託契約を締結する。→認知症により徘徊する高齢者を介護している家族より申請。→申請を受け実態調査。適正であれば決定し、委託を依頼する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 徘徊する高齢者を介護する家族。	① 徘徊高齢者を介護する家族からの申請件数	件	6	5	6	6	6
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 徘徊探知機器の貸与。徘徊探知システムの提供。その他付属品の提供、貸与。 *平成20年度の変更点 なし	① 徘徊探知機の貸与件数	件	6	6	6	6	6
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 今まで探しだすことが困難であった徘徊高齢者を短時間の内に(大事に至らないうちに、簡易に)探知する。	① システムの活用件数	件	11.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 認知症の高齢者を抱える家族が安心して生活できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から介護保険制度の導入をきっかけに。		財源内訳	(千円)	29	41	83	83	83
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	19	27	54	54	54
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	48	68	137	137	137
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	20	20	20	20	20
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	82	80	80	80	80
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	130	148	217	217	217
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 高精度の探知を要求することが難しい。 例:市役所にいることはわかるが、どこにいるかはわからない。複数階ある建築物の中の場合、何階にいるかわからない等。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市も同様のサービスを実施。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 認知症高齢者を抱える家族の在宅介護の負担軽減に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務にとどめている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務にとどめている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 介護保険と同等の負担とすると50円/月となり、納付書を送付する郵便代等を考えると非効率的である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 行政サービスとして存続させるか否かに疑問点あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	認知症の高齢者は今後激増するものと予想され、費用負担をはじめ機器の性能を高めることや事業の周知等について検討していく。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

認知症の高齢者は今後益々増えるものと予想される。居場所をいち早く探知するため有効な事業であり、費用負担をはじめ機器の性能を高めることや事業の周知等について検討していかなければならない。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--	--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460450	
事務事業名	高齢者家族介護者慰労金支給事業	
予算書的事務事業名	1.家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
要介護4.5の認定を受けた者で1年間介護サービスを利用しなかった者を介護する家族に慰労金を支給する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要介護4.5の認定を受けた者を介護する家族。	➡	対象指標	① 要介護高齢者を介護する家族からの申請件数	件	0	1	1	1	1
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 要介護4.5の認定を受けた者で1年間介護サービスを利用しなかった者を介護した1家族に慰労金を支給した。 *平成20年度の変更点 なし	➡	活動指標	① 要介護高齢者を介護する家族への支給件数	件	0	1	1	1	1
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 介護給付費用の抑制。	➡	成果指標	① サービス利用要介護者数	人	1,879	1,898	1,950	2,000	2,050
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者を抱える家族の負担軽減。			↑成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から介護保険制度の導入をきっかけに。				財源内訳	(千円)	0	60	60	60	60
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	40	40	40	40	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	100	100	100	100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	80	80	80	80
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	82	180	180	180	180
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市も同様のサービスを実施。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 要介護認定者を抱える家族の在宅介護の負担軽減に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務にとどめている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務にとどめている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担に馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 行政サービスとして存続させるか否かに疑問点あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	要介護認定4.5の高齢者は今後激増するものと予想され、事業の周知等について検討していく。	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

要介護認定4.5の高齢者は今後激増するものと予想され、事業の周知等について検討していかなければならない。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460460	
事務事業名	高齢者等配食サービス事業	
予算書の事務事業名	2.地域自立生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

	単位	実績		計画			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
◆事業目的・概要(どのような事業か) ひとり暮らし、高齢者・障害者のみ世帯などで、自らの食事の確保が困難であって、家族等による食事援助が見込めない者に、毎日(平日)の食事を提供する。 申請書の提出→実態調査、決定→配食開始。 東部中学校下は魚津ハウス、西部中学校下は新川ハイツ。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 65歳以上ひとり暮らし。障害者・高齢者のみ世帯等で食事の確保が困難な者。	対象指標	① 65歳以上ひとり暮らし 世帯	1,283	1,311	1,350	1,400	1,400
		② 75歳以上のみ高齢者世帯 (ひとり暮らし除く) 世帯	438	468	500	530	530
		③ 障害者 人	1,873	1,821	2,070	2,100	2,150
手段 <平成19年度の主な活動内容> 配食サービス申請者の決定。事業委託契約。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 配食利用者数 人	64	54	80	80	80
		②					
		③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者等が食事を取れるように食事を確保する。	成果指標	① 配食数 食	13,209.00	13,555.00	14,000.00	14,000.00	14,000.00
		②					
		③					
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者等が安心して自宅で生活できる。 施設入所者の減。介護申請者の減。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成12年度から介護保険制度導入がきっかけか	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	2,868	3,043	3,790	3,790	3,790
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,853	1,967	2,450	2,450	2,450
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4,721	5,010	6,240	6,240	6,240
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ひとり暮らしの増加。要介護者の増加。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,132	5,411	6,641	6,641	6,641
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)とくになし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 給付内容が年々、変動している。					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している						
	<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 在宅生活の促進に資する事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 配食で着ないエリアがあり、公平性に欠く。実施エリアを広げる必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護保険サービスや自立ヘルプサービス等の併用により、高齢者の自立を促すことが可能。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在と同程度のサービス提供者(委託先)が現れれば、入札等競争させることで、コストダウンが見込めるかもしれないが、実際には提供事業者がない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、最低限の人数、時間で事務対応しているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 18年度において個人負担の見直しを実施した。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね県平均の個人負担を求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	山間地など遠距離の地域へは配達が困難なことなど課題も有り、解決の方法を検討する。	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

在宅で買い物難しい世帯にとって日々の食事はまさに命綱であり、介護保険サービスと組み合わせながら頑張っている高齢者にとって不可欠な事業である。しかし、現在は1事業所のみで担っており山間地や冬期の配達に苦慮している状況がある。受託業者の拡大や市内全体をカバーできる体制作りが急がれる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460460	
事務事業名	高齢者等給食サービス事業	
予算書の事務事業名	2.地域自立生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ひとり暮らし高齢者。</p> <p>対象</p>	人	1,283	1,311	1,350	1,400	1,400
<p><平成19年度の主な活動内容> 給食サービス申請者に対し、民生委員に見守り活動を兼ねて月2回昼食の配達を依頼した。</p> <p>手段</p> <p>*平成20年度の変更点 なし</p>	人	131	104	150	150	150
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 定期的な見守りにより、ひとり暮らし高齢者に安心と食事を提供。</p> <p>意図</p>	食	2,425.00	2,327.00	2,800.00	2,800.00	2,800.00
<p><施策の目指すがた> 社会福祉協議会で行われている配食は、高齢者の見守りや食事を提供することだけにあらず、地区社協のボランティアを育成するのにも役立つ。</p> <p>その結果</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域のボランティア活動の一環として弁当を調理し一人暮らし世帯に配る事業が始まった。</p> <p>財源内訳</p>	(千円)	699	730	920	920	920
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	452	473	594	594	594
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	1,151	1,203	1,514	1,514	1,514
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし</p>	(人)	1	1	1	1	1
	(時間)	100	100	100	100	100
	(千円)	411	401	401	401	401
	(千円)	1,562	1,604	1,915	1,915	1,915
	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	給付内容が年々、変動している。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 在宅生活の促進に資する事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティア育成の観点もあるため、削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 実施は社協のボランティアと民生委員であって、ボランティアであるので、人件費は事務担当者のみ。(社協や民生委員の協力大。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 食料費等負担
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市に比較できる事業がないものの、負担水準は、適切と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	コストと成果の方向性 成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地域の民生委員や配食ボランティアが主体の事業であり、高齢者の見守りも同時にでき大変有効な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460460	
事務事業名	生活援助者派遣事業	
予算書の事務事業名	2.地域自立生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要支援程度ではないが、心身の障害等により日常生活を営むために支援が必要な65歳以上の者(虚弱高齢者)	対象指標	① 75歳以上高齢者のみ世帯	世帯	438	468	500	530	530
			② 65歳以上ひとり暮らし	世帯	1,283	1,311	1,350	1,400	1,400
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 利用申請をもとに、調査・検討を行い、サービスの決定・導入を行う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 利用者数	人	17	19	20	20	20
			② サービス延利用量	時間	928	1,194	1,000	1,000	1,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家事負担の軽減、基本的生活習慣の習得、対人交流の機会の確保	成果指標	① サービス利用後に在宅生活が維持向上した高齢者数	人	15.00	16.00	20.00	20.00	20.00
			② 自立レベルから介護保険への移行者	人	2.00	3.00	2.00	2.00	2.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者が自立して在宅で暮らし続けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度の介護保険制度の導入を機に開始		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	1,211	1,499	1,517	1,517	1,517	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	784	969	979	979	979	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,995	2,468	2,496	2,496	2,496	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族に伴う、高齢者世帯や一人暮らし高齢者等要援護者の増加			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	401	401	401	401	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,817	2,869	2,897	2,897	2,897	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	介護保険制度との整合性を図ることとしているため、他市町の動向を重視していない。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 日常生活を営むために必要なサービスを提供することによって、地域との生活関係を失わず、安心して自立した在宅生活を送り続けられると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 やむを得ない事情がある場合には、検討した上で対象年齢以下でもサービスの利用ができるように、対象者の拡充をした方がよい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 自立レベルでは、介護保険への移行者は2割でサービスを利用することにより自立を維持している。加齢による低下を考慮すると、この数字は効果をあげていると考えられる。今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることは可能と思う。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険サービスの要支援・生活援助の単価と同じ金額あり、サービス内容の検討を行った上でサービスの導入をしているのでこれ以上事業費を削減することは困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険サービスの要支援・生活援助の単価と同じ金額あり、従前と同様のサービスを時間短縮して実施することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 介護保険サービスとの均衡を図っており、適切である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 介護保険サービスとの均衡を図っており、他市と比較しても平均的なものと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	自立状態の維持のためにも、要介護者の適切な把握に努める必要があり、地域包括支援センターや健康センターの社会福祉士や保健師による訪問活動を通して適切なサービス提供に努める。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	本事業において、利用者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、利用者がサービスの導入によって実際に維持・改善されたことの評価も成果の判断基準としたほうがよい。そのためには、市としてのサービスの導入による、利用者の目標とする姿を明確にし、検証する機会を設けることが必要である。また、利用者に対しても、サービス導入の目的・自立への意識付けを行い、サービス利用後調査を行うことも必要である。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

対象者は少ないが、介護保険非該当者の介護予防及び自立生活支援のため不可欠な事業となっている。継続のためにも内容の検討が必要。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460460	
事務事業名	短期入所事業	
予算書の事務事業名	2.地域自立生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	石坂 留美	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030205
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	2. 包括的支援事業・任意事業	
目	5. 任意事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
介護保険該当当座ではあるが、家族等の介護者の都合により当該高齢者の生活に支障をきたす場合、施設への一時入所により高齢者への必要な支援を行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要支援程度ではないが、心身の障害等により日常生活を営むために支援が必要な65歳以上の者(虚弱高齢者)	対象指標	① 75歳以上高齢者のみ世帯	世帯	438	468	500	530	530
		② 65歳以上ひとり暮らし	世帯	1,283	1,311	1,350	1,400	1,400
		③						
手段 <平成19年度の主な活動内容> 利用申請をもとに、調査・検討を行い、サービスの決定・導入を行う。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 申請者数	日	3	0	84	84	84
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 介護者の負担の軽減、対象者に食事、入浴等のサービスや機能訓練の提供	成果指標	① 利用日数	日	16.00	0.00	84.00	84.00	84.00
		②						
		③	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その結果 <施策の目指すすがた> 高齢者がいつまでも在宅で暮らし続けられるようにする		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度の介護保険制度の導入を機に開始	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		54	0	287	287	287
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		36	0	186	186	186
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		90	0	473	473	473
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化・核家族化に伴う、高齢者世帯や一人暮らし要介護者の増加		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		822	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		912	401	874	874	874
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	介護保険制度との整合性を図ることとしているため、他市町の動向を重視していない。						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護者の負担の軽減等により、高齢者が、安心して自立した在宅生活を送り続けられると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 やむを得ない事情がある場合には、検討した上で対象年齢以下でもサービスの利用ができるように、対象者の拡充をした方がよい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 自立レベルでは、介護保険への移行者は2割でサービスを利用することにより自立を維持している。加齢による低下を考慮すると、この数字は効果をあげていると考えられる。今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることは可能と思う。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険サービスの要支援・生活援助の単価と同じ金額あり、サービス内容の検討を行った上でサービスの導入をしているのでこれ以上事業費を削減することは困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険サービスの要支援・生活援助の単価と同じ金額あり、従前と同様のサービスを時間短縮して実施することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 介護保険サービスとの均衡を図っており、適切である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 介護保険サービスとの均衡を図っており、他市と比較しても平均的なものと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	自立状態の維持のためにも、要介護者の適切な把握に努める必要があり、地域包括支援センターや健康センターの社会福祉士や保健士による訪問活動を通して適切なサービス提供に努める。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	本事業において、利用者数の増減のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、利用者がサービスの導入によって実際に維持・改善されたことの評価も成果の判断基準とするべき。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

対象者は少ないが、介護保険非該当者の介護予防及び自立生活支援のため不可欠な事業となっている。継続のためにも内容の検討が必要。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460570	
事務事業名	指定介護予防事業所事業	
予算書の事務事業名	2.地域自立生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	介護保険事業特別会計(介護サービス事業基)	
款	1. 事業費	
項	1. 居宅介護支援事業費	
目	1. 居宅介護支援事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 介護保険該当当座ではあるが、家族等の介護者の都合により当該高齢者の生活に支障をきたす場合、施設への一時入所により高齢者への必要な支援を行う。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要支援1及び要支援2と認定された者に対し、ケアマネジメント業務を実施する。	① 要支援1及び要支援2の認定者	人	411	410	420	420	430
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ケアプランを作成し、プランに基づくサービス提供を行う。 *平成20年度の変更点 なし	① 申請者数	人	289	315	330	330	330
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 要介護認定者への介護予防サービスを提供することにより、利用者の利便性確保し、要介護状態の悪化を防ぐ。	① サービス利用者数	人	289	315	330	330	330
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者の要介護状態が悪化するのを予防し、元気に暮らし続けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成18年度の介護保険法の改正に伴い、事業開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	11,489	11,467	16,800	16,800	16,800
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	11,489	11,467	16,800	16,800	16,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化による要介護認定者の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,900	11,868	17,201	17,201	17,201
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	介護保険制度改正により、平成18年度より直営もしくは委託事業として実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護予防サービスの提供により、高齢者が、安心して在宅生活を送り続けられると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対照と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ケアマネジャーの人員費相当を委託料で支出しており、事業費を削減することは困難である。
7. 人員費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ケアマネジャーの人員削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 介護保険法に基づき事業執行しているため負担を求めないことが適切である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 介護保険法に基づく執行のため、他市と比較しても平均的なものと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

介護保険における要介護認定者の軽度な者に対する介護予防は、将来的な制度維持のためにも必要不可欠な事業となっている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460350	
事務事業名	通所・訪問介護予防事業	
予算書の事業名	2.通所・訪問介護予防事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02050100
部名等	民生部	
課名等	健康センター	
係名等	健康づくり係	
記入者氏名	森山 明	
電話番号	0765-24-3999	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030101
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	1. 介護予防特定高齢者施策事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
65歳以上の高齢者を対象とした「生活機能評価」により、スクリーニングされた「特定高齢者」(虚弱高齢者)に対して、介護を要する状態になることの予防と生活機能向上を目的とした指導。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に在住する65歳以上の高齢者を対象とした「生活機能評価」により、スクリーニングされた虚弱高齢者「特定高齢者」 生活機能評価・・・25項目のチェックリストにより判定。 医師により介護予防の必要性についてコメント。	対象指標	① 特定高齢者	人	275	1,307	1,300	1,300	1,300
手段 <平成19年度の主な活動内容> 特定高齢者把握事業(生活機能評価) により把握された特定高齢者を、さらに訪問対象として選定された方への訪問 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 特定高齢者訪問(実人数)	人	101	250	120	200	200
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生活機能評価によりスクリーニングされた特定高齢者に対して、より虚弱でリスクの高い方に対して、介護に至らない生活習慣の助言や早期に適切なサービス利用を助言することで生活能力の急激な悪化を予防する。	成果指標	① 訪問対象者の要介護認定率	%	22.80	17.60	20.00	20.00	20.00
その結果 <施策の目指すすがた> 日常生活能力を維持することで、高齢者が自分らしく自立しながら安心してくらしをします。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 次年度の特定高齢者は把握事業により、基本チェックの点数により特定高齢者の状態が改善したかどうかを判定							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 平成18年からの地域支援事業開催による。(介護保険)	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	947	114	401	400	400
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,450	190	669	600	600
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,397	304	1,070	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4	
特定高齢者としてスクリーニングされた人に対して、教室への参加を希望するが、参加を希望されるのは1割程度であり、なかなか参加できない。全国的に「特定高齢者」の決定者が少なく、平成19年に特定高齢者の決定条件が緩和され、前年度の数倍の特定高齢者が決定される。平成18、19、20年度の事業計画で新しく「地域支援事業」が実施されることになったが、全国的にさまざまな問題があり、21年からは大幅に修正される可能性もある(私見)	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,250	600	600	600	600	
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	5,138	2,466	2,466	2,466	2,466	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,535	2,770	3,536	3,466	3,466	
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 全市町村で特定高齢者の通所事業を目的とした訪問を実施している。						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護に至らないようにするための生活改善の指導を行うことから施策への直結は大きい、頻度の少ない訪問では効果がどれほど期待できるかについては不明。
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	介護保険法(第6章 地域支援事業) 第115条の38 介護保険法施行令(第5章 地域支援事業) 介護保険法施行規則(第5章 地域支援事業)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 訪問により、介護予防の意識が高まることで、日常生活が改善され特定高齢者候補者としてスクリーニングされる割合が減少する。マンパワーを確保することで多くの対象者への対応が可能となることで、効果が期待される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 包括支援センターにより、特定高齢者についての情報を受けて訪問を実施している。本来の事業としては、地域包括支援センターにあるが、依頼を受けた健康センターと情報を交換することで、より適切に対応できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特定高齢者の訪問については、費金のみである。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施の主体は包括支援センターにあるが、その必要人員も不足。一部依頼を受けて事業を実施している状態、現在の人員を削減することはできない。(低いパート賃金(看護師 800円/時間)では、看護師不足の中、雇用することも困難)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 訪問に対しての受益者負担は考えられない。(本人が求めるものでなく、介護予防としての予防的な啓発のため)
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特になし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている ● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止

年度	

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	地域包括支援センターと情報を共有して効率的に実施する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	担当課、係の再編により、介護予防として専門職が効率的に介入できる体制を構築する必要がある。(めまぐるしく変わる制度に対しては、地域のマンパワーの活用を図るなど、各方面との連携が必須になる。)	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

特定高齢者に対する訪問に関しては、実施者は地域包括支援センターであり、健康センターでは依頼を受ける形での訪問を実施している。今後も地域包括支援センターとの情報の共有と連携に努め、タイムリーな訪問指導を実施し、介護予防につなげる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460390	
事務事業名	介護予防普及啓発事業	
予算書の事業名	2.介護予防普及啓発事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02050100
部名等	民生部	
課名等	健康センター	
係名等	健康づくり係	
記入者氏名	森山 明	
電話番号	0765-24-3999	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	007030102
会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	2. 介護予防一般高齢者施策事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 高齢者を対象に、介護に至らないことを目的として、①介護予防の普及啓発、②虚弱な高齢者に対する集団的対応、③高齢者を支える地域作りを支援する事業		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に在住する65歳以上の高齢者。	① 65歳以上高齢者	人	11,385	11,680	12,000	12,000	12,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 介護予防を目的とした教室の開催 地域での小グループ(ふれあいいきいきサロン)の活動支援(グループ育成、健康面からの支援・健康教育、相談)	① 介護予防に関する教室への延参加者数	人	204	3,456	3,000	3,000	3,000
	*平成20年度の変更点 地区からの要望による、月3回の健康教室の開催地区の増加	② 地域住民グループ活動数 (ふれあいいきいきサロン)	ヶ所	78	79	85	90	90
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 介護に至らないような生活(認知症予防、転倒骨折予防)を意識することで、日常生活を自ら活動的なものとし、要介護状態にならないようにする。	① 地域住民グループ活動延参加者数	人	10,663	10,754	10,000	10,000	10,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 日常生活能力を維持することで、高齢者が自分らしく自立しながら安心してくらすっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 介護保険法の施行により(平成12年度)、介護予防としての事業を別事業で実施してきた。平成18年から地域支援事業として、当事業名で実施することとなった。		財源内訳	(千円)	779	1,110	1,488	1,500	1,500
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	1,573	1,850	2,480	2,500	2,500
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,352	2,960	3,968	4,000	4,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	8	8	8	8	8
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険サービスの利用者は徐々に増加している。市の高齢化も進み25%に達する状況であり、対象となる高齢者数が増加している。 地域住民グループ活動数も年々増加の傾向にある。(平成19年4月 78ヶ所) 今後も、高齢化が進むことが予想されることや、高齢者単身及び夫婦世帯の増加により、介護に至らないための対応が必要な対象者は益々増えたと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,350	1,420	1,420	1,420	1,420
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,549	5,836	5,836	5,836	5,836
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,901	8,796	9,804	9,836	9,836
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
		(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) <いきいきサロンの参加者> 参加していて楽しい、人と集まる機会があることは良いことだという声を聞く。 <サロンの代表者> お世話することで地域の人の顔なじみができ、サロン以外のときでも声をかけやすくなった。サロンの代表者を引き受けてくれる人がいない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県下では地域住民グループ活動(ふれあいいきいきサロン)の開催箇所は多い。 一部把握					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 介護を予防するためには、本人や地域の意識が大切になることから、目的の妥当性は高いといえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 介護保険法(第6章 地域支援事業) 第115条の38 介護保険法施行令(第5章 地域支援事業) 介護保険法施行規則(第5章 地域支援事業)	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果については、高齢者に対して時間をかけることで向上が見込めると言える。(人件費などのコストは増大する)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 包括支援センター等と連携することで、効率的に実施できる可能性があるが、介護予防に対して積極的な関わり(魚津市全体を考えた関わり)を持つ必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象となる高齢者が年々増える状況である。また、地域に対しても認知症の対応も含めた啓発活動がさらに必要になってくる。マンパワーや設備投資があれば、成果向上の余地はあるが、現状では予算には限りがあることから、さまざまな工夫が必要になる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 上記により、事業量は増えると思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし(教室への参加を促すことから本人負担をとらない)
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 住民主体のグループへの助成金が、当市の数倍の市がある。当市では住民主体の集会については、地区社会福祉協議会からの助成がある場合や、自主的な活動として費用を出し合っている地区もあり、当面は現在の助成でよいと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度) (平成20年度に、3年間の評価を行った上で、より効率的な事業実施方法を検討する。)地域住民グループへの支援や、地域包括支援センターとの業務分担や、地区組織活動との関連などを踏まえて、効果的な実施体制を検討。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間) 認知症の問題(後期高齢者の増加、見守り及び介護者となる家族との別世帯での生活、高齢者の多い地区の増加など)に対して、コスト面も含めて検討。介護予防としての住民活動の支援 ……システムとして、技術的な内容として 虚偽高齢者(認知症など)を支援する方法 ……システムとして、技術的な内容として	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

65歳以上の方を対象とした介護予防を目的とした教室の開催や、地域での小グループ(ふれあいいきいきサロン)の活動支援を実施しているが、サロンへの活動支援は好評であり今後も継続することを要望されており、会場数の増加と内容の充実を図り継続していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23210000	
事務事業名	地域福祉計画推進事業	
予算書的事務事業名	8.地域福祉計画推進委員会費事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	高木 繁徳	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	障害者の自立と社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 地区住民1人1人の自立し、個性を尊重した協働社会	① 設定は不可能						
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 特になし	① 設定は不可能						
	*平成20年度の変更点 特になし	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が、行政や各種公共団体等と福祉ニーズに対して、連携して取り組む	① 設定は不可能						
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すすがた> 地域において、住民参加による福祉コミュニティづくりの基礎を作る。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 第3次魚津市総合計画や障害者福祉計画、地域防災計画などの保健福祉サービスにおいて、地域で生活する住民の利便性を最大限に反映するための方向性を定めるもの。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	55	55	55
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	55	55	55
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化の急速な進展に伴い、福祉全般に対する考え方、捉え方などが大きく変化し、「ノーマライゼーション」の基本理念により、住民個人毎における意思と自立した生活を望まれるようになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	0	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	82	0	80	80	80
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	82	0	135	135	135
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため実施しておりません					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	地域で支えあう福祉社会の基礎となる計画と言える。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会福祉法第107条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	計画の進捗状況等を把握する。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人件費として計上する経費はほとんどない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	見直しの余地はない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	平均的な水準である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	特になし	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			増加
			成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	特になし	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法律や市の施策等に基づき実施されており、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	社会参加促進事業	
予算書の事務事業名	10.地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成8年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245033
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	ふれあい・交流の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者の機能回復を図るとともに、障害者相互、障害者とボランティアとの交流を図ることなどを目的として、社会参加促進事業を実施する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者	① 市内の障害者数	人	2,388	2,400	2,400	2,400	2,400
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 障害者団体等と委託契約し、事業を実施した。 *平成20年度の変更点 なし	① 参加者数	人	200	200	200	200	200
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者相互、障害者とボランティアと交流することなどにより、生きがいと社会参加の促進を図れる。	① 参加者数/市内の障害者数	%	8.38	8.33	8.33	8.33	8.33
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者の交流を図る場を作ることに要望があった。		財源内訳	(千円)	876	1,909	1,562	1,562	1,562
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	153	1,526	1,790	1,790	1,790
		(4)一般財源	(千円)	1,233	2,005	2,005	2,005	2,005
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,029	3,435	3,352	3,352	3,352
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により平成18年10月より地域生活支援事業となる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,262	5,440	5,357	5,357	5,357
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	調査していないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者が交流を図ることにより社会参加が促進される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 参加者数を増やす必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 内容を見直し、少し削減することは可能である。ただし、団体との交渉が必要である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 負担をとることは適当でないと思われる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も負担をとってないと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否 不要
------------------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	身体障害者デイサービスセンター運営事業	
予算書の事務事業名	10.地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	障害者の自立と社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 身体障害者に対し、身体障害者デイサービスセンターにおいて、機能回復訓練、創作的活動、入浴、休職等のサービスを提供する。	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 居宅生活支援費(デイサービス)支給決定者	対象指標	① 利用決定者	人	29	36	36	36	36
手段 <平成19年度の主な活動内容> 居宅生活支援費(デイサービス)支給決定者に身体障害者デイサービスセンターにおいて、機能回復訓練、創作的活動、入浴、休職等のサービスを提供した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① デイサービスセンター利用延べ人数	人	1,761	2,157	2,100	2,100	2,100
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) サービスの提供を受けることにより、在宅生活における自立の促進や生きがいを高める。	成果指標	① 利用決定者/デイサービス利用延べ人数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市身体障害者デイサービスセンター条例	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		11,012	209	223	223	223
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		9,190	18,791	18,777	18,777	18,777
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		20,202	19,000	19,000	19,000	19,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により施設体系等が見直され、市単独の施設となる。 平成18年度から地方自治法第244条の2の規定に基づき(福)魚津市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		20,613	19,401	19,401	19,401	19,401
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者負担等を増やすべきではない。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	実施している市町村が少ない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 サービスを給付することは障害者の地域生活のための大きな支援である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	身体障害者福祉法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 利用者のニーズを把握することにより、質の高いサービスの提供を行なうことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業内容を見直すことにより、コスト削減が可能とも考えられるが、現状の
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者は、指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われるため現状のままとしたい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 障害者の生きがいを高める場となっているため現在の利用料金が適当と認められる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法の変更の際に見直しが必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	平成20年度は、指定管理者の選考の年であるため、事業内容、事業効率等を検討していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	市の障害者施設としてデイサービスセンターをどのように位置付けるか検討の必要がある。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

法に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	地域活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	10.地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	岩淵 有紀	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	障害者の自立と社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地域活動支援センターに精神障害者等が通い、創作的活動又は社会との交流の促進及び障害者等の地域生活支援の促進を図ること。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の精神障害を有する者とその家族	① 利用者実数	人	32	50	60	60	60
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 医療法人社団信和会障害者社会復帰センターあゆみの郷に委託、実施。 *平成20年度の変更点 なし	① 利用者延数	人	1,840	3,463	4,000	4,000	4,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 精神障害を持つ者又はその家族が、随時、相談支援、創作活動及び生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図ることにより、地域生活の支援を受ける。	① 創作的活動及び生産活動の機会の提供数	回	11.00	66.00	70.00	70.00	70.00
		② 創作的活動及び生産活動の参加者数	人	152.00	832.00	900.00	900.00	900.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 精神障害者等が自立した日常生活又は地域生活を営むことができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者自立支援法に基づく、「地域生活支援事業実施要綱」が適用された平成18年10月1日から実施。		財源内訳	(千円)	2,250	4,500	3,450	3,450	3,450
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	1,932	3,970	3,750	3,750	3,750
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,818	3,530	4,800	4,800	4,800
		④一般財源	(千円)	6,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	6,000	12,000	12,000	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	30	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	123	2,406	2,406	2,406	2,406
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,123	14,406	14,406	14,406	14,406
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、入善町、朝日町とは、実施協定書を結び、事業所所在地である魚津市が一括契約して、事業を実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 精神障害者の自立と社会参加へ向けた事業を実施している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	障害者自立支援法(平成17年法律第123号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 適切である

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会復帰している精神障害者は多く、さらなる精神障害者の利用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 精神障害者等や関係者からの相談時に、地域活動支援センターを紹介することにより、センターの利用が増える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託事業のため、委託料のみの事業費である。委託料は、国が示している基準に基づき算定したものであり、減額はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託に係る事務のみであり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 受益者負担が必要と思われる入浴サービスを受ける際には、1回100円か、月1000円の利用料を支払っている。利用者の経済状況からみても、これ以上の負担は困難と思われる。また、負担が増えることにより、利用者が減り、交流機会が減ることになれば、この目的を果たすことができない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 一括委託している市町は、同額。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	精神障害者や家族、関係機関からの相談時、地域活動支援センターを紹介。また、地域活動支援センターが一般住民を対象としたものや、住民との交流促進の事業を実施する中で、さらなるPRを図り、地域活動支援センターの目的などを周知し、必要な方の利用を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	上記と同じ	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503201	
事務事業名	障害者福祉タクシー事業	
予算書の事務事業名	11.障害者福祉タクシー事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	障害者の自立と社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 在宅の重度障害者、難病患者に対し、年間5,000千円分のタクシー券又はガソリン券を現物給付している。									
		実績	計画						
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 以下のいずれかにあてはまる在宅の障害者、難病患者。 ①身体障害者手帳1・2級の所持者で、視覚・下肢・体幹・移動機能に障害を持つ者 ②療育手帳Aの所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者 ④難病患者で重症患者の認定を受けている人	対象指標	① 申請者数	人	255	245	300	270	270
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 在宅の重度障害者、難病患者に対し、年間5,000千円分のタクシー券又はガソリン券を現物給付した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① タクシー券、ガソリン券給付人数	人	255	245	300	270	270
			② タクシー券、ガソリン券利用実績	千円	1,081	1,047	1,500	1,500	1,500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 移動にかかる経費を節減することで、障害者が外出しやすいようし、社会参加を促進する。	成果指標	① 給付人数/申請者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をしている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 移動にかかる経費を節減することで、障害者が外出しやすいようにするために開始	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)	1,081	1,047	1,500	1,500	1,500		
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,081	1,047	1,500	1,500	1,500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共交通機関の撤退等によりタクシー利用の需要が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	100	100	100	100		
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	247	401	401	401	401		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,328	1,448	1,901	1,901	1,901		
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者からは大変喜ばれている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 対象等に少し差があるかもしれないが、同様に実施していると思われる。							
	<input checked="" type="radio"/> 把握している								
	<input type="radio"/> 把握していない								

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 タクシー券、ガソリン券を給付することは、障害者の生活のうえで大きな支援であり、社会参加の効果も期待される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市障害者等福祉タクシー事業実施要綱
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適当と思われるため、できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 要綱に基づいた事業であるため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も継続していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	コストと成果の方向性 成果の方向性

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503301					
事務事業名	障害者交流センター運営事業					
予算書の事務事業名	14.障害者交流センター運営事業					
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	小林 孝仁	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245033
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	ふれあい・交流の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行ない障害者相互の交流を推進している。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者及び各種講習会等を支援してくれるボランティア	対象指標	① 交流センター利用者数	人	9,072	9,357	9,400	9,400	9,400
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津市交流センター条例第15条に規定する以下の事務を委託 ①施設、付属設備及び物品の保全並びに調整に関する事、②施設の場内整理に関する事、③施設内の清潔整頓その他環境の整備に関する事、④利用の承認及び不承認並びに承認の取り消しに関する事。 *平成20年度の変更点 変更なし	活動指標	① 交流センター利用者数	人	9,072	9,357	9,400	9,400	9,400
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより障害者相互の交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める。	成果指標	① 実利用者数/実利用者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者交流センター条例		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	3,405	3,405	3,405	3,405	3,405	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,405	3,405	3,405	3,405	3,405	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管理及び運営は市単独の施設である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	82	401	401	401	401	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,487	3,806	3,806	3,806	3,806	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 障害者の交流の場として快適に利用できる。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		実施している市町村が少ない。					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者が外出して障害者相互の交流を図ることは、自立の促進を高めるとともに介護者の負担を軽減する在宅支援である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 利用者のニーズを把握することにより、質の高いサービスの提供を行なうことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者は、指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われるため現状のままとしたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多く、年々利用者が増加している。利用者のニーズが多く現行の人員(3名)で対応していく必要があるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 障害者の生きがいをためる場となっているため現在の利用料金を徴しないことが適当と認められる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 障害者の生きがいを高める場となっているため現在の利用料金を徴しないことが適当と認められる。(現行どおり)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	現行の運営状態を維持しながら、サービスの向上を図っていく。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	障害者の自立と社会参加を促進するための交流の場として今後とも安定したサービスの維持を図る。	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	精神障害者共同作業所運営費補助事業				
予算書の実務事業名	17.障害者小規模共同作業所運営補助事業				
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	平成19年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	4. 負担金・補助金				

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	岩淵 有紀	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	障害者の自立と社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
精神障害者共同作業所を運営する団体に対し補助をする。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 精神障害者共同作業所を運営する団体。	対象指標	① 希望作業所数	施設数	2	2	0	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 団体の申請により、要否の決定をして補助金を交付する。 *平成20年度の変更点 該当していた作業所が2か所あったが、ひとつは平成19年度に医療のデイケア施設に移行し、もうひとつが、平成20年度から障害者自立支援法に基づく就労継続支援B型の作業所に移行したため、当該作業所がなくなったため、この事業は終了した。	活動指標	① 実作業所数	施設数	2	2	0	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 精神障害者共同作業所が安定した運営ができ、指導員の確保や事業内容の安定が得られる。	成果指標	① 実作業所数/希望作業所数	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 精神障害者の働く場、自立のための生活訓練の場の確保。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 精神保健福祉法				財源内訳	(千円)	2,250	4,048	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	4,211	4,768	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	8,806	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	15,267	8,816	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者自立支援法により、医療のデイケアや就労継続支援B型の作業所に移行するなど、施設体系等が見直された。このため、平成19年10月に精神障害者小規模作業所みどりは閉鎖し、補助金も10月までの実績に応じたものとした。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	800	0	0	0
				B. 人件費(②)×人件費単価/1,000)	(千円)	82	3,208	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,349	12,024	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	作業所所在地である魚津市が一括契約して、利用者住所登録市町の黒部市・入善町・朝日町に分担金を請求している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 障害者の社会参加になっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 自立支援法の施行により23年度から新体系の事業により内容等が変更になる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 H19年度で事業廃止することから、事業費はなくなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業が廃止されることから、当該事業に携わる正規職員はいなくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 利用者は会費という形ではあるが支払っている。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 作業所毎に決められており、他市町と比較するものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	廃止年度 平成20年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	廃止	コストと成果の方向性	コストの方向性
				削減
	中・長期的(3~5年間)	廃止	成果の方向性	低下

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当である。	二次評価の要否 不要
--------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503101	
事務事業名	老人クラブ事業	
予算書の事務事業名	1.老人クラブ事業	
事業期間	開始年度	昭和35年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 老人クラブ活動への助成 世代交流事業等の委託	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 老人クラブに加入する者	対象指標	① 60歳以上の者	人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800
手段 <平成19年度の主な活動内容> 健康づくり事業、清掃奉仕等のボランティア事業、世代交流事業等 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 老人クラブ会員数	人	5,583	5,534	5,600	5,700	5,800
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が健康になる。老人が生きがいを見つける。	成果指標	① 加入率	人	0.38	0.36	0.36	0.35	0.35
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が元気にいきいきと長生きできる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		3,319	3,348	3,450	3,450	3,450
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		2,420	2,440	2,511	2,511	2,511
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		5,739	5,788	5,961	5,961	5,961
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大きな改正は無いと考える。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,233	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		6,972	6,590	6,763	6,763	6,763
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	国庫補助基準に従って実施。						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	高齢者の元気な活動の継続 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	市老人クラブ連合会事務局も最低人数で運営にあっている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	単位老人クラブの運営は、クラブ員の会費と市補助金で賄っており、負担微取という概念は馴染まない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	若干の市費の上乗せがあるものの、補助金の支出については国の補助基準に基づいており、適正と考える。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	変更なし	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	新規加入の促進や活動内容の充実など課題を克服していく必要がある。	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

老人クラブ連合会として年間多くの事業やイベントを積極的に実施しており、会員の満足度も高い。介護予防としても最重要の事業である。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503102	
事務事業名	高齢者生きがい事業	
予算書の事務事業名	2.高齢者生きがい事業	
事業期間	開始年度	昭和60年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 老人趣味の家における陶芸教室の運営支援、ゲートボール場の管理支援、高齢者のスポーツ、芸術の全国大会への派遣助成等を実施している。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 老人クラブの会員	① 60歳以上の者	人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 老人趣味の家の管理運営。趣味教室運営。成果発表の場の提供。 *平成20年度の変更点 なし	① 趣味教室メンバー数	人	766	796	800	800	800
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が趣味活動に取り組む場を確保、管理することにより、生きがい活動を創出する。	① 加入率	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者がいきいきと元気に長生きできる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に魚津市がモデル指定を受けて始めた事業である。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	293	250	400	400	400
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	293	250	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	160	160	160	160
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	704	410	560	560	560
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町村独自取り組みの中で、市町村が趣味活動に限定した施設を所有しているのかが不明のため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 活動の場の確保が、高齢者の生きがい創出につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 老人クラブ事業。老人クラブ会員の加入促進が期待される。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢者が増え、趣味のニーズも多様化しており、更なる予算を期待する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 老人クラブへの委託により、一定の成果はある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 活動のための資材については既に個人負担となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内に同様の事例が無いため、比較が困難。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

老人クラブ事業との連携により、高齢者の生きがいづくりに努めている。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24503103	
事務事業名	就業機会確保事業	
予算書の事務事業名	3.就業機会確保事業	
事業期間	開始年度	昭和63年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人にための明るいまち推進事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) シルバー人材センターの活動に対して助成している。	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 満60歳以上の元気高齢者	人	14,838	15,200	15,700	16,300	16,800
手段 <平成19年度の主な活動内容> 高齢者の勤労機会創出活動への助成 *平成20年度の変更点 なし	千円	7,500	7,500	8,500	8,500	8,500
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が労働、作業を通して生きがいを見出し、健康な状態を保つ。	人	525	550	600	650	700
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者がいきいきと元気に長生きできる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和63年7月から開始した事業である。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	7,550	7,550	8,550	8,550
	(千円)	(千円)	7,550	7,550	8,550	8,550
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	40	40	40
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	160	160	160
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,372	7,710	8,710	8,710
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村ともシルバー人材センターの事業内容等に応じて助成している。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 高齢者の生きがいづくりとしての貢献度大。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 老人クラブ事業。老人クラブ会員の加入促進が期待される。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢者が増え、就労意欲も拡大、多様化しており、更なる予算が必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 国の高齢者等の雇用促進のための施策により、適正化の余地なしと考える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国の高齢者等の雇用促進のための施策のため、受益者負担の考えは馴染まない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

働く意欲のある高齢者に対して、今後見込まれる多様な就労ニーズに対応するため、シルバー人材センターの活動内容の充実 に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23102201	
事務事業名	雪対策支援事業	
予算書の事務事業名	4.雪対策支援事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	高木 繁徳	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 大雪等緊急時に被害者宅等の除雪を実施し、安全を確保する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者	① 除雪作業要請件数	件	0	0	30	30	30
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 障害福祉サービスを希望する障害者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。 *平成20年度の変更点 なし	① 除雪作業実施件数	件	0	0	30	30	30
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) サービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。	① 除雪要請件数/除雪実施件数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 障害者が自立しながら安心して暮らしている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	358	360	360
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	358	360	360
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 最近では暖冬傾向であるが、いつ大雪となるか予測はつかないため、予算の確保は必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	0	80	80	80
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	0	438	440	440
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者負担等を増やすべきではない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	データ等がないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 緊急時に除雪を実施することは障害者の生活のための大きな支援である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 あくまでも応急措置である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市等との比較は不可能

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当である。	二次評価の要否 不要
--------	---------------